

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第140期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本碍子株式会社
【英訳名】	NGK INSULATORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 雋
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区須田町2番56号
【電話番号】	052(872)7171番
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 和田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング25階 日本碍子株式会社 東京本部
【電話番号】	03(6213)8855番
【事務連絡者氏名】	東京総務グループマネージャー 加藤 哲雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	300,326	301,750	251,316	266,127	283,753
経常利益(百万円)	14,546	15,889	18,114	24,088	30,926
当期純利益(百万円)	8,324	9,178	8,443	12,012	16,522
純資産額(百万円)	230,444	221,601	238,166	236,899	258,291
総資産額(百万円)	448,883	442,763	415,501	423,414	489,440
1株当たり純資産額(円)	646.82	640.46	688.48	702.11	766.16
1株当たり当期純利益金額(円)	23.09	25.78	24.42	34.75	48.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	48.98
自己資本比率(%)	51.3	50.0	57.3	55.9	52.8
自己資本利益率(%)	3.5	4.1	3.7	5.1	6.7
株価収益率(倍)	40.19	21.76	34.97	30.67	35.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,808	42,028	27,821	28,646	36,804
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,769	25,908	4,117	19,353	37,672
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,576	1,735	16,011	12,487	14,697
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	18,841	39,042	47,245	45,202	59,092
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	11,005 (1,656)	11,071 (1,776)	8,693 (1,955)	9,329 (1,653)	10,342 (2,086)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第136期、第137期、第138期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第139期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	205,126	196,617	189,453	200,083	205,938
経常利益(百万円)	11,090	11,294	8,576	15,872	21,966
当期純利益(百万円)	6,944	8,115	8,573	9,017	15,299
資本金(百万円)	69,849	69,849	69,849	69,849	69,849
発行済株式総数(株)	356,560,196	356,560,196	356,560,196	356,560,196	356,560,196
純資産額(百万円)	216,875	209,200	227,031	221,440	238,469
総資産額(百万円)	353,998	358,658	377,146	378,888	420,850
1株当たり純資産額(円)	608.32	604.22	655.87	655.83	706.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.25	22.78	24.54	26.02	45.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	45.32
自己資本比率(%)	61.3	58.3	60.2	58.4	56.7
自己資本利益率(%)	3.1	3.8	3.9	4.0	6.7
株価収益率(倍)	48.20	24.62	34.80	40.93	38.13
配当性向(%)	51.6	43.3	44.4	42.3	28.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,919 (758)	3,845 (666)	3,608 (931)	3,457 (545)	3,329 (440)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第140期を除き、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第137期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正 8 年	日本陶器株式会社（現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド）からがいし部門を分離独立、現在地に日本碍子株式会社を設立。主として特別高压がいし、がい管類の製造販売開始。
11年	化学工業用機器類の製造販売開始。
昭和17年	知多工場建設。
24年	東京・名古屋・大阪証券取引所に株式上場。
25年	旭可鍛鉄株式会社（現 旭テック株）に資本参加、関連会社とする。
32年	熱田工場建設。
33年	金属製品の製造販売開始。
37年	小牧工場建設。
38年	環境装置類の販売開始。
40年	米国に販売会社NGK INSULATORS OF AMERICA, LTD.（現 NGK-LOCKE, INC.、連結子会社）を設立。
40年	株高松電気製作所（現 エナジーサポート株）に資本参加、関連会社（現 連結子会社）とする。
46年	電子工業用セラミックス製品の製造販売開始。
48年	米国GENERAL ELECTRIC社と合併でがいしの製造会社LOCKE INSULATORS, INC.（連結子会社）を米国に設立。
51年	自動車用セラミックス製品の製造販売開始。
52年	ベルギーにがいしの製造会社NGK-Baudour S.A.と販売会社NGK EUROPE S.A.を設立。 （平成 6 年両社が合併し現NGK EUROPE S.A.（連結子会社）となる）
60年	ベルギーに自動車用セラミックス製品の製造会社 NGK CERAMICS EUROPE S.A.（連結子会社）を設立。
61年	社名表記を「日本ガイシ株式会社」に変更。
61年	米国に金属製品の製造会社 NGK METALS CORPORATION（連結子会社）を設立。
62年	米国に持株会社NGK NORTH AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。
63年	米国に自動車用セラミックス製品の製造会社NGK CERAMICS USA, INC.（連結子会社）を設立。
平成 3 年	双信電機株式会社に資本参加、関連会社（現 連結子会社）とする。
7 年	電力貯蔵用NA S電池（ナトリウム/硫黄電池）の製造販売開始。
8 年	中国にがいしの製造会社NGK唐山電瓷有限公司（連結子会社）を設立。
12年	南アフリカに自動車用セラミックス製品の製造会社NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.（連結子会社）を設立。
13年	中国に自動車用セラミックス製品の製造会社NGK（蘇州）環保陶瓷有限公司（連結子会社）、燃烧装置の製造会社NGK（蘇州）精細陶瓷器具有限公司（連結子会社）を設立。
14年	米国の半導体製造装置用モジュールの製造会社FM INDUSTRIES, INC.（連結子会社）に資本参加、子会社とする。
15年	ポーランドに自動車用セラミックス製品の製造会社NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.（連結子会社）を設立。
15年	インドにがいしの製造会社BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED（持分法適用関連会社）を設立。
15年	旭テック株の株式を売却し、資本関係を解消。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社64社(うち連結子会社52社、持分法適用会社1社)及び関連会社6社(うち持分法適用会社1社)で構成され、主として電力関連事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業の4つの事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔電力関連事業〕

がいしの製造は、国内では当社と明知ガイシ(株)、米国ではLOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、欧州ではNGK EUROPE S.A.、中国ではNGK唐山電瓷有限公司、インドネシアではP.T.WIKA-NGK INSULATORSが行っています。販売は国内では当社、米国ではNGK-LOCKE, INC.、カナダではNGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、欧州ではNGK EUROPE S.A.、中国ではNGK唐山電瓷有限公司が行っています。また、インドではBIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITEDが製造・販売を行っています。

配電用機器の製造は国内ではエナジーサポート(株)グループ、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD.が行い、販売は国内では当社、豪州ではNGK STANGER PTY. LTD.が行っています。

NGK NORTH AMERICA, INC.は、米国における持株会社です。

〔セラミックス事業〕

自動車用セラミックス製品のうち、排ガス浄化用触媒担体の製造は、国内では当社、米国ではNGK CERAMICS USA, INC.、欧州ではNGK CERAMICS EUROPE S.A.、インドネシアではP.T.NGK CERAMICS INDONESIA、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っています。販売は、国内では当社、米国ではNGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、カナダではNGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、欧州ではNGK EUROPE GmbH、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っています。また、ディーゼル車の排気ガスに含まれる粒子状物質を除去するSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルタ(DP F)の製造は、国内では当社、ポーランドではNGK Ceramics Polska Sp. z o.o.が行っております。販売は、国内では当社、欧州ではNGK EUROPE GmbHが行っています。

化学工業用耐食機器及び液・ガス用膜分離装置の製造は、池袋珪瑯工業(株)、エヌジーケー・フィルテック(株)が行い、販売は当社及びエヌジーケー・ケミテック(株)が行っております。燃焼装置・耐火物の製造は、国内ではエヌジーケー・アドレック(株)、平成セラミックス(株)、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶器器具有限公司が行っております。販売は、国内ではメンテナンスを含め当社及び平成セラミックス(株)、エヌジーケー・キルンテック(株)、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶器器具有限公司が行っております。

〔エンジニアリング事業〕

環境事業関連の下水処理場向け各種装置類、ゴミ処理装置及び放射性廃棄物処理装置は当社が設計・施工・販売を行っています。また、当社が納入した環境事業関連の各種装置類の運転・保金を(株)NGK-Eソリューションが行っております。

〔エレクトロニクス事業〕

ベリリウム銅圧延製品の製造は、国内では当社及びエヌジーケー・メテックス(株)が行い、販売は当社が行っています。海外については、米国ではNGK METALS CORPORATIONが製造・販売を行っています。欧州ではNGK BERYLCO FRANCE、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、NGK BERYLCO UK LTD.の3社が加工・販売を行っています。金型製品については、当社及びエヌジーケー・ファインモールド(株)が製造・販売を行っています。

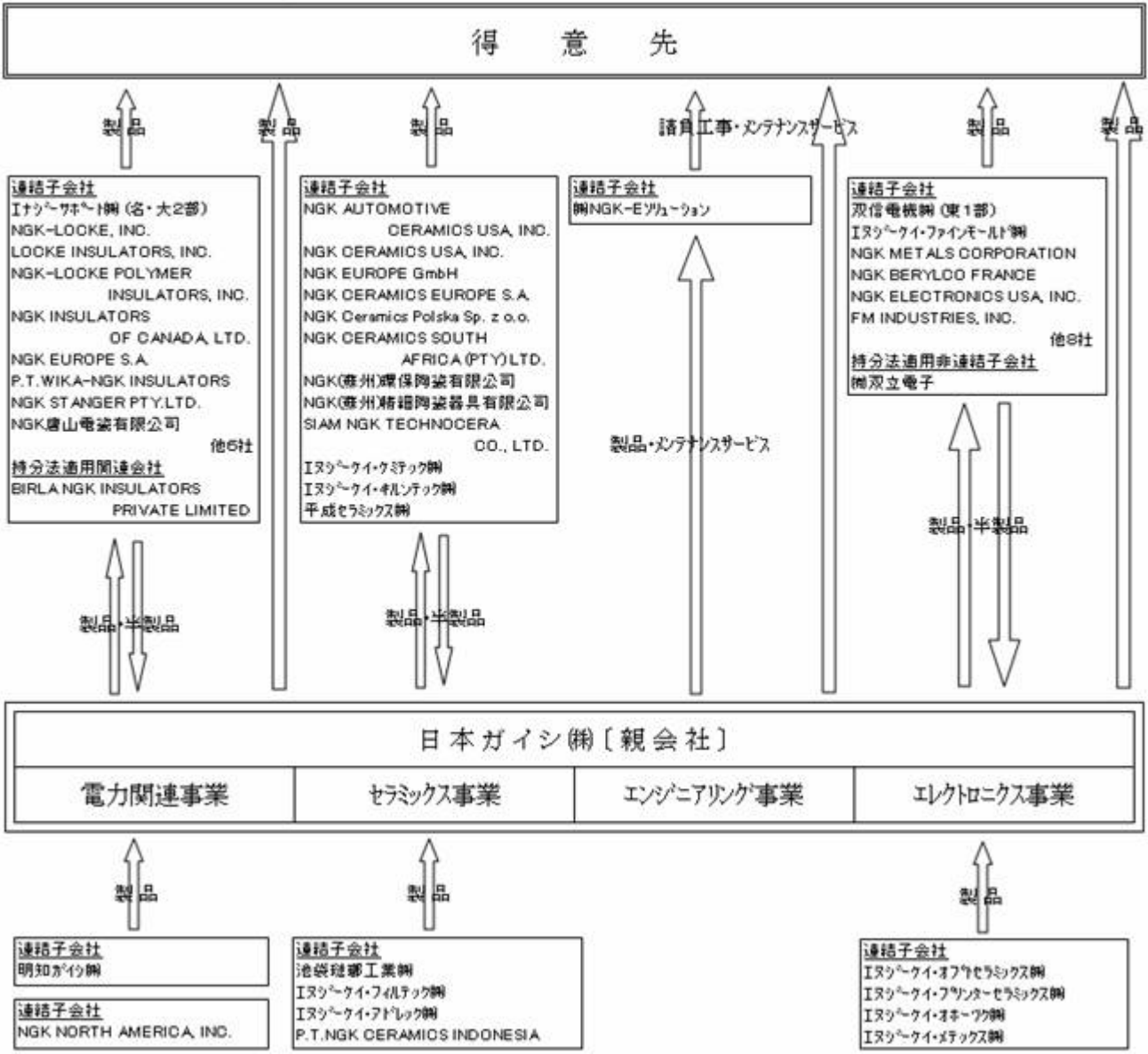
電子工業用セラミックス製品の製造は、当社及びエヌジーケー・オプトセラミックス(株)、エヌジーケー・プリンターセラミックス(株)、エヌジーケー・オホーツク(株)及びFM INDUSTRIES, INC.が行い、販売は国内では当社、米国ではNGK ELECTRONICS USA, INC.が行っています。双信電機(株)グループにおいては、電子工業用部品の製造・販売を行っています。

〔その他の事業〕

ゴルフ場経営の(株)多治見カントリークラブなどがあります。

事業の系統図は次の通りであります。

連結子会社 52社
 持分法適用非連結子会社 1社
 持分法適用関連会社 1社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任〕
(連結子会社) 明知ガイシ㈱	岐阜県恵那市	百万円 135	電力関連事業	100.0 (9.3)	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。 資金借入を行っております。 〔兼任 2名〕
エナジーサポート㈱ (注) 3、4	愛知県犬山市	百万円 5,197	電力関連事業	46.2	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。 資金借入を行っております。 〔兼任 3名〕
NGK NORTH AMERICA, INC. (注) 2	米国 デラウェア州	万米ドル 16,017	持株会社	100.0	米国における持株会社。 〔兼任 5名〕
NGK-LOCKE, INC.	米国 メリーランド州	万米ドル 450	電力関連事業	100.0 (100.0)	LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.製品の販売を担当しております。 〔兼任 2名〕
NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.	カナダ オンタリオ州	万カナダドル 3	電力関連事業、セラミックス事業	100.0 (100.0)	当社製品及び LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK CERAMICS USA, INC.製品の販売を担当しております。 〔兼任 1名〕
LOCKE INSULATORS, INC.	米国 メリーランド州	万米ドル 1,000	電力関連事業	100.0 (100.0)	当社製品を購入しております。 〔兼任 4名〕
NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.	米国 バージニア州	万米ドル 1,500	電力関連事業	100.0 (100.0)	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。 〔兼任 3名〕

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任〕
NGK EUROPE S.A.	ベルギー エノー州	万ユーロ 1,837	電力関連事業	100.0	当社の販売する一部製品の製造及び当社製品の販売を担当しております。 〔兼任 3名〕
NGK唐山電瓷有限公司	中華人民共和国 河北省唐山市	万元 20,500	電力関連事業	76.0	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔兼任 3名〕
P.T.WIKA-NGK INSULATORS	インドネシア ジャカルタ市	百万インドネ シアルピア 9,160	電力関連事業	54.2	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。 〔兼任 4名〕
NGK STANGER PTY. LTD.	オーストラリア ヴィクトリア州	万オーストラ リアドル 750	電力関連事業	100.0 (15.0)	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。 〔兼任 2名〕
池袋珪瑯工業(株)	埼玉県所沢市	百万円 200	セラミックス事業	78.9	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔兼任 4名〕
エヌジーケイ・ケミ テック(株)	名古屋市瑞穂区	百万円 30	セラミックス事業	100.0 (45.0)	当社製品の販売・メンテナンスサービスを担当しております。資金借入を行っております。 〔兼任 3名〕
エヌジーケイ・フィ ルテック(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	百万円 50	セラミックス事業	90.0	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。一部の機械装置を賃貸しております。資金借入を行っております。 〔兼任 2名〕

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任〕
エヌジーケイ・アド レック(株)	岐阜県可児郡 御高町	百万円 306	セラミックス事業	96.7 (0.2)	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 運転資金等につい ての資金貸付を行 っております。 〔兼任 2名〕
エヌジーケイ・キル ンテック(株)	名古屋市瑞穂区	百万円 85	セラミックス事業	100.0	当社の販売する一 部製品の販売・メ ンテナンスサービ スを担当しており ます。資金借入を 行っております。 〔兼任 3名〕
平成セラミックス(株)	三重県伊賀市	百万円 150	セラミックス事業	60.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 資金貸付を行って おります。 〔兼任 3名〕
NGK EUROPE GmbH	ドイツ クローンバルク 市	万ユーロ 5	セラミックス事 業、エレクトロニ クス事業	100.0	当社及びNGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.製品の 販売を担当してお ります。 〔兼任 1名〕
NGK CERAMICS USA, INC.	米国 ノースキャロラ イナ州	万米ドル 1,500	セラミックス事業	100.0 (100.0)	同社製造製品の主 要原材料を当社が 供給しておりま す。
NGK CERAMICS EUROPE S.A.	ベルギー エノー州	万ユーロ 1,012	セラミックス事業	100.0 (100.0)	同社製造製品の主 要原材料を当社が 供給しておりま す。 〔兼任 1名〕
P.T. NGK CERAMICS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	万米ドル 1,500	セラミックス事業	95.0	同社製造製品の主 要原材料を当社が 供給しておりま す。運転資金等につ いての資金貸付 を行っております。 〔兼任 1名〕
NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.	南アフリカ共和 国 ケープタウン市	万南アフリカ ランド 6,000	セラミックス事業	95.0	同社製造製品の半 製品を当社が供給 しております。 〔兼任 2名〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容〔役員の兼任〕
NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	万元 24,002	セラミックス事業	95.0	同社製造製品の主要原材料を当社が供給しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔兼任 2名〕
NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.	米国 ミシガン州	万米ドル 300	セラミックス事業	100.0 (100.0)	当社製品及び、NGK CERAMICS USA, INC. 製品の販売を担当しております。 〔兼任 1名〕
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o. (注) 2	ポーランド グリヴィツエ市	万ズロチ 24,000	セラミックス事業	95.0	当社製品の一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔兼任 1名〕
SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.	タイ サラブリー県	万バーツ 7,400	セラミックス事業	100.0	当社製品の一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔兼任 3名〕
NGK(蘇州)精細陶磁器具有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	万元 10,098	セラミックス事業	95.0	当社製品の一部製品の製造を担当しております。 〔兼任 3名〕
(株)NGK-Eソリューション	名古屋市瑞穂区	百万円 90	エンジニアリング事業	100.0	当社の販売する環境保全用機械装置の運転・保全を担当しております。資金借入を行っております。 〔兼任 4名〕
エヌジーケー・メテックス(株)	埼玉県北埼玉郡大利根町	百万円 120	エレクトロニクス事業	100.0	当社の販売する一部製品の加工を担当しております。資金借入を行っております。 〔兼任 3名〕

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任〕
エヌジーケイ・ファ インモールド(株)	愛知県半田市	百万円 187	エレクトロニクス 事業	94.7	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 土地・建物及び機 械装置を賃貸して おります。資金借 入を行っております。 〔兼任 2名〕
NGK METALS CORPORATION	米国 テネシー州	万米ドル 3,000	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	当社の製造する一 部製品の原材料の 供給元でありま す。当社の半製品 を供給してありま す。 〔兼任 2名〕
NGK BERYLCO FRANCE	フランス ナント市	万ユーロ 177	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	NGK METALS CORPORATIONの半 製品を購入してお ります。 〔兼任 3名〕
NGK BERYLCO UK LTD.	イギリス マンチェスター 市	万英ポンド 50	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	NGK BERYLCO FRANCEの半製品を 購入してありま す。 〔なし〕
NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH	ドイツ オバルツェル町	万ユーロ 221	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	NGK BERYLCO FRANCEの半製品を 購入してありま す。 〔なし〕
エヌジーケイ・オブ トセラミックス(株)	愛知県小牧市	百万円 90	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 資金借入を行って おります。土地・ 建物及び機械装置 を賃貸してありま す。 〔兼任 4名〕
エヌジーケイ・プリ ンターセラミックス (株)	愛知県小牧市	百万円 90	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 資金借入を行って おります。土地・ 建物及び機械装置 を賃貸してありま す。 〔兼任 3名〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任〕
エヌジーケイ・オホーツク㈱	北海道網走市	百万円 60	エレクトロニクス事業	100.0	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。土地・建物及び機械装置を賃貸しております。 〔兼任 3名〕
FM INDUSTRIES, INC.	米国 カリフォルニア州	万米ドル 0	エレクトロニクス事業	95.0 (95.0)	当社の販売する一部製品の組立を担当しております。 〔兼任 4名〕
NGK ELECTRONICS USA, INC.	米国 カリフォルニア州	万米ドル 200	エレクトロニクス事業	100.0 (100.0)	当社製品及びFM INDUSTRIES, INC. 製品の販売を担当しております。 〔兼任 1名〕
双信電機㈱ (注) 3、4	長野県佐久市	百万円 3,806	エレクトロニクス事業	40.7	当社の販売する一部製品の調達を担当しております。当社の製造する一部製品の販売を担当しております。資金借入を行っております。 〔兼任 4名〕
北陸エナジス㈱ (注) 4	石川県羽咋郡 志賀町	百万円 48	電力関連事業	75.0 (58.3)	当社製品の一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔なし〕
中部エナジス㈱ (注) 4	愛知県犬山市	百万円 90	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔なし〕
関西エナジス㈱ (注) 4	兵庫県加西市	百万円 50	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔なし〕
九州エナジス㈱ (注) 4	鹿児島県日置郡 吹上町	百万円 20	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔なし〕
エナジス産業㈱ (注) 4	愛知県犬山市	百万円 33	電力関連事業	90.9 (90.9)	資金借入を行っております。 〔なし〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容 〔役員の兼任〕
東海エナジス(株) (注) 4	岐阜県加茂郡 坂祝町	百万円 26	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔なし〕
高信エレクトロニクス(株) (注) 4	宮城県東諸県郡 高岡町	百万円 101	エレクトロニクス事業	100.0 (100.0)	資金借入を行っております。 〔なし〕
(株)エム・エレクト (注) 4	宮城県東諸県郡 高岡町	百万円 101	エレクトロニクス事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔なし〕
立信電子(株) (注) 4、6	長野県小諸市	百万円 80	エレクトロニクス事業	93.3 (93.3)	特にありません。 〔なし〕
SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC. (注) 4	米国 カリフォルニア州	万米ドル 10	エレクトロニクス事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔なし〕
SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD. (注) 4	マレーシア マラッカ	万マレーシア ドル 1,600	エレクトロニクス事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔なし〕
双信電子(香港)有限公司 (注) 4	香港 九龍	万香港ドル 1,500	エレクトロニクス事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔なし〕
(持分法適用子会社) (有)双立電子 (注) 4	宮城県北諸県郡 山之口町	百万円 5	エレクトロニクス事業	100.0 (100.0)	運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔なし〕
(持分法適用関連会社) BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED	インド グジャラート州	万インドルピー - 25,000	電力関連事業	45.0	当社製品の製造・販売を担当しております。 〔兼任 3名〕

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの区分を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下ですが支配力基準により子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

6. 従来、持分法適用の関連会社であった立信電子(株)は、株式の追加取得により平成17年12月20日付で連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電力関連事業	2,323	(889)
セラミックス事業	4,096	(747)
エンジニアリング事業	886	(70)
エレクトロニクス事業	2,292	(334)
全社(共通)	745	(46)
合計	10,342	(2,086)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度において1,013人増加しておりますが、その主な理由は、海外製造連結子会社の人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳・月)	平均勤続年数(年・月)	平均年間給与(円)
3,329 (440)	40.11	19.04	7,249,927

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

会社	組合名	上部団体	組合員数(名)
日本碍子(株)	日本碍子労働組合	セラミックス産業労働組合連合会	2,702
双信電機(株)	双信電機労働組合	-	408
エナジーサポート(株)	エナジーサポート労働組合	J A M	260

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加えて、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も緩やかに増加し、景気は回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの連結売上高は、エンジニアリング事業において、ごみ処理装置が減少し前期を下回りましたが、セラミックス事業でディーゼル関連製品が増加したほか、電力関連事業も、海外送・変電需要や国内の避雷装置の増加により、それぞれ前期を上回りました。エレクトロニクス事業においても、新製品の立ち上がりなどにより前期を上回りました結果、全体で前期比6.6%増の2,837億53百万円となりました。

連結利益面では、エンジニアリング事業は減益となりましたが、電力関連事業の収益改善や、エレクトロニクス事業やセラミックス事業も好調を持続し増益となりましたことから、営業利益は前期比28.8%増の312億75百万円、経常利益は同28.4%増の309億26百万円、当期純利益は、同37.5%増の165億22百万円と増加し、ROEは6.7%となりました。

なお、電力関連事業のがいし事業につきまして、収益力向上を目的とした生産拠点再編に伴う事業再構築費用37億23百万円を特別損失として計上しました。

これらの結果、連結の通期業績は、売上高は2期連続の前期比増収、営業利益・経常利益は3期連続、当期純利益も2期連続の二桁増益となり、利益面では過去最高益を更新することができました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

〔電力関連事業〕

当事業の連結売上高は、679億24百万円と前期に比して10.4%増加しました。

海外市場において、北米・台湾・中国向けを中心に送・変電分野で需要が増加したことに加えて、国内市場でも、耐雷対策用の避雷装置や配電製品が増加したことなどから前期比増収となりました。

連結営業利益は、売上高の増加やコストダウンなどにより収益が改善し、前期比で42億81百万円利益が増加し、19億29百万円の黒字となりました。

〔セラミックス事業〕

当事業の連結売上高は、958億15百万円と前期に比して14.4%増加しました。

主力の自動車排ガス浄化用触媒担体は、日本自動車メーカー向けの出荷が好調である一方、米国自動車メーカーの販売不振があり、売上高は前期並となりました。ディーゼル関連製品では、排ガス規制強化を見据えてSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）等の出荷が増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。産業用機器は前期比微増、燃焼装置は前期並となりました。

連結営業利益は、生産性の向上などにより、前期比4.5%増の177億15百万円となりました。

〔エンジニアリング事業〕

当事業の連結売上高は、525億12百万円と前期に比して5.6%減少しました。

主力の環境装置においては、下水道予算の圧縮や地方公共団体の財政難が続く厳しい状況の下、上水分野、維持管理事業の強化・拡大などに取り組んでおりますが、売上高は前期を若干下回りました。低レベル放射性廃棄物処理装置は微減、ごみ処理装置も前期を下回りました。

連結営業利益は、コストダウンに注力しておりますものの、競争激化などの影響により前期比49.7%減の14億48百万円となりました。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業の連結売上高は、684億17百万円と前期に比して4.8%増加しました。

ベリリウム銅製品は、国内やアジア向けは堅調に推移しましたが、欧米市場の冷え込みにより、前期比微減となりました。半導体製造装置用セラミックス製品は、下半期より半導体メーカーの設備投資が回復し前期並となりました。カラープリンター用の機能部品は、客先のシェア増加に向けた新製品の投入により上半期は物量が増加しましたが、下半期は減速し前期比微増となりました。一方、新製品であるHDDヘッド用マイクロアクチュエーターが当連結会計年度より立ち上がり、増収に寄与することとなりました。連結子会社の双信電機(株)グループにおきましては、製造子会社（高信エレクトロニクス(株)）の台風被害もあり、前期並に止まりました。

連結営業利益は、売上増加や生産性向上などにより前期比50.0%増の101億36百万円となりました。

所在地別業績は次のとおりです。

〔日本〕

国内では、エンジニアリング事業の環境装置やごみ処理装置が減少しましたが、一方、電力関連事業において耐雷対策用の避雷装置が増加したほか、セラミックス事業のディーゼル関連製品の増加やエレクトロニクス事業の各主要製品が好調に推移したことを受けて、売上高は前期比3.2%増の2,340億12百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や生産性の向上により、前期比42.0%増の234億38百万円となりました。

〔北米〕

北米では、電力関連事業において送電分野を中心に需要が増加したことなどから、売上高は前期比2.1%増の445億35百万円となりました。営業利益は、生産性の向上などにより前期比44.8%増の31億82百万円となりました。

〔欧州〕

欧州では、排ガス規制強化によってSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）の需要が増加したことなどから、売上高は前期比22.8%増の297億16百万円となりました。営業利益は、SiC-DPFの売上高の増加などによるプラス効果がある一方で、需要本格化に向けた先行投資から費用負担が増加したことや、製品出荷構成の変化の影響などにより、前期比39.6%減の15億32百万円となりました。

〔その他〕

その他の地域の売上高は、主に南アフリカ、中国を拠点とする製造子会社の売上高が増加し、前期比26.0%増の195億7百万円となりました。営業利益は、同製造子会社において売上高が増加する一方で、ディーゼル関連製品需要の本格化に向けた先行投資から費用負担が増加したこともあり、前期比23.0%減9億35百万円となりました。

なお、海外売上高につきましては、欧州、アジア、アフリカ、中南米を中心に増加し、前期比16.6%増の1,099億79百万円となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比3.4ポイント増の38.8%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による368億4百万円の収入、投資活動による376億72百万円の支出、及び財務活動による146億97百万円の収入などにより前期末に比し138億89百万円増加し、当期末残高は590億92百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、ディーゼル関連製品の売上増加に伴い売掛金やたな卸資産が増加し収入が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費などから368億4百万円の収入となりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益の増加などにより収入が81億57百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、需要増に対応するためディーゼル関連製品の設備投資に伴う支出などから376億72百万円の支出となりました。前期との比較では、設備投資に伴う支出の増加や投資有価証券の売却による収入が減少したことなどから、支出が183億18百万円増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、社債の償還や配当金の支払などによる支出があった一方で、借入金の増加などにより146億97百万円の収入となりました。前期との比較では、借入金の増加による収入増や当期は自己株式取得による支出がなかったことなどから、収入が271億84百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電力関連事業(百万円)	62,165	93.4
セラミックス事業(百万円)	100,079	115.5
エンジニアリング事業(百万円)	52,060	93.1
エレクトロニクス事業(百万円)	66,807	107.9
合計(百万円)	281,112	103.7

(注) 1. 購入品仕入実績については区分して記載することが困難なため、生産実績に含めて記載しております。

2. 上記は、販売価格をもって表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力関連事業	70,237	109.1	15,040	119.3
セラミックス事業	100,039	112.6	12,503	152.7
エンジニアリング事業	51,566	107.6	31,569	97.1
エレクトロニクス事業	71,181	101.9	11,679	142.3
合計	293,024	108.1	70,792	115.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電力関連事業(百万円)	67,808	110.2
セラミックス事業(百万円)	95,724	114.4
エンジニアリング事業(百万円)	52,512	94.4
エレクトロニクス事業(百万円)	67,707	103.7
合計(百万円)	283,753	106.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、成長と効率化の一層の推進、即ち、成長の柱となる新製品・新事業の早期立ち上げと、抜本的なコストダウンによる既存事業の収益力向上に全力で取り組んでいくこととあります。これらの課題に対処するため、当社では、徹底したコストダウンや既存事業の抜本的な収益改善を推進すると共に、ディーゼル関連製品、エレクトロニクス関連他、独自のセラミックス技術を核とした新規事業に経営資源を重点的に投入し、いち早く戦力化してまいります。

重要課題としては、「がいし事業の収益力回復とN A S電池事業の早期黒字化」、「エンジニアリング事業の再構築」、「SiC製DPF事業の確実な立ち上げと早期収益貢献化」、「製造現場力の回復と強化」、「次世代を担う新製品群の探索」の5つを掲げ、着実かつ迅速な対応に取り組み、各々の目標の達成を目指しております。

がいし事業につきましては、グローバルな需要の変化に対応し、生産拠点の再構築とスリム化を図り、収益力の向上に努めております。N A S事業につきましても、風力発電向けの需要を取り込むと共に、生産性の向上や品質強化により、早期黒字化に全力で取り組んでおります。エンジニアリング事業につきましては、公共投資抑制の影響で市場が縮小傾向にある環境下、変化に即応できる事業体制への再構築を目指して、大胆な改革に取り組んでまいります。

一方、今後の成長の柱として急激な需要増加を見込むSiC製DPF事業につきましては、ポーランドと日本での増産体制の整備を予定通りに進めており、生産性の向上に努めつつ収益への早期貢献を図ってまいります。

また、教育会社の設立を含めて、現場でのものづくりや階層別の教育を充実させると共に、本社をマザー工場として機能させ海外展開を強化してまいります。

研究開発面では、既存テーマの早期事業化を進めると共に、本社・事業部門が一体となり、当社が強みとするセラミックス技術を核とした新製品の探索に取り組んでまいります。

当社グループは、こうした取り組みにより企業価値向上に努め、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進すべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（事業拠点について）

当社は、主要な生産拠点を、国内においては愛知県に、海外においては北米、欧州、アジア等に有しております。自動車排ガス浄化用触媒担体や送変配電用がいしなどの主力製品においては、需要地生産や最適生産分担の観点からグローバルな生産体制を展開しており、生産拠点としてのリスクの分散化は図られております。しかし、国内海外にかかわらず、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、相当期間、生産活動が停止し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外展開においては、当該国の法律、規制、税法などの変更、為替変動を含む経済変化、人材の確保と教育の難しさ、インフラの未整備、テロ、戦争などの社会的混乱、などのリスクが潜在しています。これらの予期せぬ事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（為替、金利、素材価格の変動について）

当社の事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。当社は、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動に対しては、先物為替予約等によりリスクヘッジしておりますが、円高は売上高・利益の減少要因となり当社グループの業績に悪影響をもたらします。

当社は事業拡大や生産性改善のための必要な設備投資を今後とも実施してまいります。設備投資や社債償還などの資金ニーズに対して金利上昇局面で将来資金調達を行う場合はコストの増加が予想され、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

近時の素材価格の上昇は当社グループ事業の製造コストの増加となりますが、これを軽減すべく客先への売価への反映、コストダウン、生産性の向上、経費圧縮などに取り組んでおります。当社は仕入価格の上昇を吸収すべく努力してまいります。過度の素材価格の上昇は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(新製品について)

当社は、新製品の創出による成長力の確保を目指しており、今後の成長の柱となるべき新製品に対しては集中的に資本投下を行っております。例えば、ディーゼル車の排ガス規制の強化に伴い需要拡大が予測されるディーゼル・パーティキュレート・フィルター (DPF) については、新工場の建設など大規模な設備投資を段階的に行っております。当社は、これらの新製品は今後大きく成長すると考えておりますが、東欧の新工場の立ち上げがスケジュール通り進まない場合などで、当社の中期的な成長力に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を重要な経営課題のひとつとし、ファインセラミックスを中心とした材料技術とシステム技術とをベースに、高付加価値、高機能な新製品の提供を目指し、研究開発に積極的に資源投入しております。推進体制としては、基礎から応用まで手掛ける親会社の研究開発部門での研究開発と、事業本部及び子会社での商品化に近い研究開発の二本立てで進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は112億79百万円であり、この中にはグループ外部からの受託研究にかかわる費用16億93百万円が含まれております。各事業別の主要な研究開発テーマ、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

〔電力関連事業〕

電力関連事業部門では、小牧事業所内にて電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）の量産を行っており、更なる市場拡大、特に風力発電用の蓄電池併設を目指し、生産性の向上並びに高機能化や用途開発の研究に取り組んでおります。また、配電機器事業においては、開閉器・カットアウト等のコストダウン及び各商品の機能向上を中心に研究開発を行っており、各電力会社との共同研究も積極的に進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は11億88百万円であります。

〔セラミックス事業〕

セラミックス事業部門では、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）量産技術の確立、自動車排ガス浄化用触媒薄壁担体の生産技術改善、また、太陽電池基板焼成炉の改良、プラズマディスプレイパネル（PDP）熱処理用セッター等の研究開発に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は23億49百万円であります。

〔エンジニアリング事業〕

エンジニアリング事業部門では、厚生労働省産官学プロジェクト「e-Water」に参画し、高度浄水セラミック膜の開発に着手すると共に、汚泥等バイオマスのエネルギー転換や有効利用を目的としたガス改質システムの開発、並びに汚泥焼却灰からのリン回収に関する研究開発などに取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は10億1百万円であります。

〔エレクトロニクス事業〕

エレクトロニクス事業部門では、圧電セラミックス技術をコアにインクジェットプリンター用マイクロアクチュエーターの高密度化及び各種応用デバイス、半導体製造装置の高機能化に対応するセラミック部品及びモジュール、自動車エンジン制御部品用ヒートシンク、自動車用リレー、携帯電話等のコネクターをはじめとした電子部品向けのベリリウム銅製品の研究に取り組んでおります。グループ会社の双信電機㈱では、移動体通信端末用積層誘電体フィルタにおいて当社材料の強みを活かした研究開発を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は40億59百万円であります。

〔本社部門〕

本社部門には、全社的な研究開発を担当する研究開発本部があります。研究開発本部では、中・長期にわたるセラミックス基盤技術の創出、育成、事業部の支援、新商品の種をつくることを主たる任務としており、商品開発センター、基盤材料研究所、及びマイクロセラミックス開発部より成り立っています。当連結会計年度における商品開発テーマとして、多孔体材料技術を応用したセラミック分離膜、ユビキタスネットワーク向け高周波無線部品等があります。

なお、本社部門に係る研究開発費は26億80百万円であります。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して660億26百万円（15.6%）増加し、4,894億40百万円となりました。株主資本比率は52.8%となり、一株当たり株主資本は766.16円と、前期を64.05円上回りました。

前期との比較においては、流動資産は、今後の設備投資需要に備えて資金調達を実施し、一時的に現金が増加したことや、ディーゼル関連製品の売上高増加に伴い、海外子会社でのたな卸資産が増加した影響などから、前期比19.1%増の2,403億13百万円となりました。固定資産は、海外子会社を中心としたディーゼル関連製品の設備投資の増加などから有形固定資産が増加し、前期比12.4%増の2,491億27百万円となりました。

流動負債は、社債の償還があったものの、未払金の増加や、がいし事業の再構築に係る引当金を計上したことなどから、前期比11.0%増の984億14百万円となりました。固定負債は、当社及び海外子会社での借入の増加により、前期比41.8%増の1,148億26百万円となりました。資本の部は、当期純利益により利益剰余金が増加した結果、前期比9.0%増の2,582億91百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社の連結売上高は、ディーゼル関連製品の出荷が増加したセラミックス事業や、新製品の立ち上がりが寄与したエレクトロニクス事業、また電力関連事業も海外送・変電需要や国内の避雷装置の増加により、前期比6.6%増の2,837億53百万円となりました。

営業利益は、エンジニアリング事業は減益となりましたが、電力関連事業の収益改善や、セラミックス及びエレクトロニクス事業の増益により、前期比28.8%増の312億75百万円となりました。

営業外損益においては、営業外収益が、受取利息や為替差益の減少などにより前期を3億16百万円下回り、25億90百万円となりました。営業外費用では、たな卸資産処分損や持分法投資損失が減少したことから、前期比で1億56百万円減少し、29億39百万円となりました。営業外損益全体では、前期に比べ1億60百万円の利益減となりましたが、経常利益は営業利益の増加を受けて、前期比28.4%増の309億26百万円となりました。

特別損益では、特別利益において、投資有価証券の売却益や、退職給付信託に係る返還益を計上したことなどから、前期比34億80百万円増の72億8百万円となりました。特別損失は、前期に計上した固定資産の減損損失が減少したものの、事業再構築に係る費用を計上したことなどから、前期比5億7百万円上回り、53億98百万円となりました。特別損益合計では、前期比29億73百万円の利益増となり、税引前当期純利益は前期比42.8%増の327億36百万円となりました。

当期純利益は、前期比37.5%増の165億22百万円となり、ROEは6.7%と1.6%上回りました。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
エナジーサポ ート株式会社	本社工場 (愛知県犬山市)	電力関連事 業	電気機器製造設 備	907	268	343	201 (84)	1,721	200
双信電機株式会 社	千曲工場 (長野県佐久市)	エレクトロ ニクス事業	電子部品製造設 備	347	1,100	21	131 (11)	1,601	192
	浅間工場 (長野県佐久市)	エレクトロ ニクス事業	電子部品製造設 備	348	195	21	208 (15)	773	159
明知ガイシ株式 会社	本社工場 (岐阜県恵那市)	電力関連事 業	配電用高圧がい し製造設備	463	911	24	229 (182)	1,629	227
エヌジーケイ・ アドレック株式 会社	本社工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	セラミック ス事業	耐火物製造設備	562	843	63	85 (58)	1,555	116

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
LOCKE INSULATORS, INC.	本社工場 (米国メリーラ ンド州)	電力関連事 業	変電用がいし製 造設備	578	923	17	148 (104)	1,667	150
NGK CERAMICS USA, INC.	本社工場 (米国ノースキ ャロライナ州)	セラミック ス事業	自動車排ガス浄 化用触媒担体製 造設備	1,786	7,232	58	75 (200)	9,153	437
NGK CERAMICS EUROPE S.A.	本社工場 (ベルギーエノ ー州)	セラミック ス事業	自動車排ガス浄 化用触媒担体生 産設備	1,868	1,979	748	44 (109)	4,640	289
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	本社工場 (ポーランドグ リヴィッツ工 市)	セラミック ス事業	ディーゼル・パ ティキュレー ト・フィルター (DPF)生産設備	3,224	10,572	834	204 (115)	14,835	1,057
NGK(蘇州)環 保陶瓷有限公司	本社工場 (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	セラミック ス事業	自動車排ガス浄 化用触媒担体生 産設備	1,148	4,102	691	- (-)	5,942	385

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産及び利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、300億円であります。

なお、重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本碍子株式会社 小牧工場	愛知県小牧市	セラミックス事業	ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)生産設備	6,240	5,361	自己資金	平成17年3月	平成18年5月	(注)
日本碍子株式会社 小牧工場	愛知県小牧市	セラミックス事業	ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)生産設備	2,190	159	自己資金	平成17年11月	平成18年11月	(注)
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	ポーランド グリヴィッツ 工市	セラミックス事業	ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)生産設備	12,430	4,617	自己資金 及び借入金	平成17年9月	平成18年11月	(注)
その他	三重県鳥羽市	本社部門	NGK総合研修センター建設	1,000	0	自己資金	平成17年12月	平成19年3月	-

(注) 生産工程の一部新設のため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	356,560,196	356,560,196	東京、名古屋、大阪 (各市場第一部) 及び札幌各証券取引所	-
計	356,560,196	356,560,196	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	180 (注) 1	180 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000 (注) 2	180,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月5日 至 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成47年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成46年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を継承するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、取締役会決議および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は目的となる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年3月31日	10,000 (注)	356,560	-	69,849	-	85,135

(注) 自己株式の利益による消却

平成13年4月1日～平成14年3月31日

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株主の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	124	44	275	289	4	17,618	18,354	-
所有株式数 (単元)	-	197,113	4,934	23,772	65,021	6	62,890	353,736	2,824,196
所有株式数の割合(%)	-	55.72	1.39	6.72	18.38	0.00	17.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式19,198,988株のうち19,198単元(19,198,000株)は「個人その他」の欄に、988株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式6単元(6,000株)を含めて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	41,433	11.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	27,457	7.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	25,179	7.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	18,695	5.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,713	4.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,639	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,391	1.51
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	4,737	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,384	1.22
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,757	1.05
計	-	153,388	43.01

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係る株式数であります。

2. 当社は自己株式19,198千株を保有していますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,440,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,296,000	334,296	-
単元未満株式	普通株式 2,824,196	-	-
発行済株式総数	356,560,196	-	-
総株主の議決権	-	334,296	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2-56	19,198,000	-	19,198,000	5.38
エナジーサポート株式会社	愛知県犬山市字上小針1	242,000	-	242,000	0.06
計	-	19,440,000	-	19,440,000	5.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法、及び会社法第361条、第387条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 2 当社執行役員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第361条、第387条、第238条及び第239条の規定に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、当社監査役および当社執行役員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の当社取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成48年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成48年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、平成47年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成47年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を継承するものとする。 上記以外の権利行使の条件については、当社取締役会および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注)1.ただし、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

また、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、当社普通株式の無償割当てを行う場合、その他上記の各新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2.各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金銭の額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	18,367,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針としてROE(株主資本当期純利益率)重視・株主重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととしています。

当期の利益配当金につきましては、連結・単独共に前期比増収増益を達成できましたことから、1株当たり期末配当金を6円から7円へと1円増配し、すでに実施済みの中間配当金1株当たり6円と合わせて、年間配当金は1株当たり13円となりました。この結果、年間配当金は、前期に比べ2円の増配となります。

なお、会社法施行後の当社の配当支払いに関する基本方針に関しましては、従来通り中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,500	1,095	863	1,104	1,923
最低(円)	752	522	560	733	1,025

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,445	1,923	1,890	1,922	1,878	1,736
最低(円)	1,283	1,395	1,681	1,691	1,538	1,459

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柴田 昌治	昭和12年2月21日生	昭和34年4月 当社入社 56年6月 LOCKE INSULATORS, INC.代表取締 役社長就任 58年6月 当社取締役就任 62年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社専務取締役就任 5年6月 当社代表取締役専務就任 6年6月 当社代表取締役社長就任 14年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	101
代表取締役 社長		松下 雋	昭和21年11月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 セラミックス事業本部セラミック ス事業部長 9年6月 当社取締役就任 11年6月 当社常務取締役就任 13年6月 当社専務取締役就任 14年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	40
代表取締役 副社長	社長補佐(技術 担当)、研究開 発本部長、開発 委員長	水谷 尚美	昭和19年3月28日生	昭和42年3月 当社入社 平成5年7月 セラミックス事業本部セラミック ス事業部長 7年6月 当社取締役就任 11年6月 当社常務取締役就任 13年6月 当社専務取締役就任 15年6月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 15年6月 研究開発本部長(現任)	20
代表取締役 副社長	社長補佐(営業 担当)、セラミ ックス事業本 部長	加藤 太郎	昭和23年9月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 エンジニアリング事業本部都市環 境事業部長 11年6月 当社取締役就任 14年6月 当社常務取締役就任 14年6月 セラミックス事業本部長(現任) 16年6月 当社専務取締役就任 17年6月 当社代表取締役副社長就任(現 任)	10
取締役 専務執行役員	エレクトロニク ス事業本部長、 同本部HPC事業 部長、小牧事業 所長	浜本 英嗣	昭和24年7月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 電力事業本部ガイシ事業部長 11年6月 当社取締役就任 13年6月 当社常務取締役就任 16年4月 エレクトロニクス事業本部長(現 任) 17年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現任) 18年4月 エレクトロニクス事業本部HPC事業 部長(現任)	15
取締役 専務執行役員	管理本部長、大 阪支社長、北米 地域統括(RO)	和田 洋	昭和23年11月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年7月 財務部長 11年6月 当社取締役就任 14年6月 当社常務取締役就任 17年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現任) 17年6月 管理本部長(現任)	10
取締役 専務執行役員	東京本部長、環 境装置事業部担 当	松木 晴雄	昭和24年6月8日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 エンジニアリング事業本部環境装 置事業部長代理 12年6月 当社取締役就任 15年6月 当社常務取締役就任 17年6月 当社取締役 常務執行役員就任 18年4月 環境装置事業部担当(現任) 18年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	秘書室・業務監 査部・広報部担 当、CSR委員長	纈 満	昭和23年10月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 秘書室長 15年6月 当社取締役就任 17年6月 当社常務執行役員就任 18年6月 当社取締役 常務執行役員就任 (現任)	7
取締役 常務執行役員	電力事業本部 長、同本部ガイ シ事業部長、知 多事業所長、中 国地域統括 (RO)	岡本 貴之	昭和26年7月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 セラミックス事業本部セラミック ス事業部長 15年6月 当社取締役就任 17年6月 当社取締役 常務執行役員就任 (現任) 17年6月 電力事業本部長(現任) 17年6月 電力事業本部ガイシ事業部長(現 任)	16
取締役 常務執行役員	製造技術本部 長、設備委員長	水野 丈行	昭和27年11月8日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年10月 エレクトロニクス事業本部HPC事業 部長 13年6月 当社取締役就任 17年6月 当社執行役員就任 18年4月 製造技術本部長(現任) 18年6月 当社取締役 常務執行役員就任 (現任)	5
取締役 執行役員	人事室長	森 隆之	昭和28年11月25日生	昭和52年3月 当社入社 平成16年4月 人事部長 17年6月 当社取締役 執行役員就任(現 任) 17年6月 人事室長(現任)	5
取締役 執行役員	経営企画室長	藤戸 宏	昭和30年1月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年7月 秘書室長 17年6月 当社取締役 執行役員就任(現 任) 17年6月 経営企画室長(現任)	5
常勤監査役		奥村 欽一	昭和20年10月31日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年7月 エンジニアリング事業本部環境装 置事業部長 9年6月 当社取締役就任 11年6月 当社常務取締役就任 13年6月 当社専務取締役就任 15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	12
常勤監査役		中島 啓	昭和25年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 財務部専門部長 16年6月 双信電機株式会社取締役就任 17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役		柴田 善憲	昭和7年7月7日生	昭和30年4月 警察庁入庁 60年8月 警察庁近畿管区警察局長 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社常勤監査 役就任 平成7年6月 株式会社ジェイアール東日本企画 代表取締役会長就任 13年6月 株式会社ジェイアール東日本企画 顧問就任 15年6月 当社監査役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		平井 康之	昭和13年12月25日生	昭和37年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役 就任 13年6月 ダイヤモンドリース株式会社代表 取締役社長就任 16年6月 当社監査役就任(現任) 17年6月 ダイヤモンドリース株式会社代表 取締役会長就任(現任)	-
計					270

- (注) 1. 監査役柴田善憲、監査役平井康之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、以下の10名です。

役名	氏名	職名
常務執行役員	稲葉 常三	セラミックス事業本部副本部長、同本部セラミックス事業部長、同本部NDF事業部長、名古屋事業所長
執行役員	小野 清紀	欧州地域統括(R0)
	井元 義訓	研究開発本部商品開発センター長
	坪井 徹	環境装置事業部長
	武内 幸久	エレクトロニクス事業本部電子部品事業部長
	鶴田 栄一	セラミックス事業本部産業プロセス事業部長
	伊夫伎 光雄	エレクトロニクス事業本部金属事業部長
	宝池 隆史	管理本部法務部長、同本部総務部担当
	浜中 俊行	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.社長
	阪井 博明	研究開発本部基盤材料研究所長

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北條 政郎	昭和26年10月25日生	昭和59年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 鶴見法律事務所入所 昭和63年4月 北條法律事務所開設 平成14年3月 名古屋弁護士会副会長就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

迅速かつ最適な意思決定及びその執行を行っていく必要があるとの認識のもと、平成17年6月より取締役を減員し、執行役員制度の導入することによって、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と機能強化を図っております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社機関の内容

当社は、監査役設置会社を選択しており、その組織は以下のとおりとなっております。

(取締役会)

取締役会は、現在12名の取締役からなり、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しております。

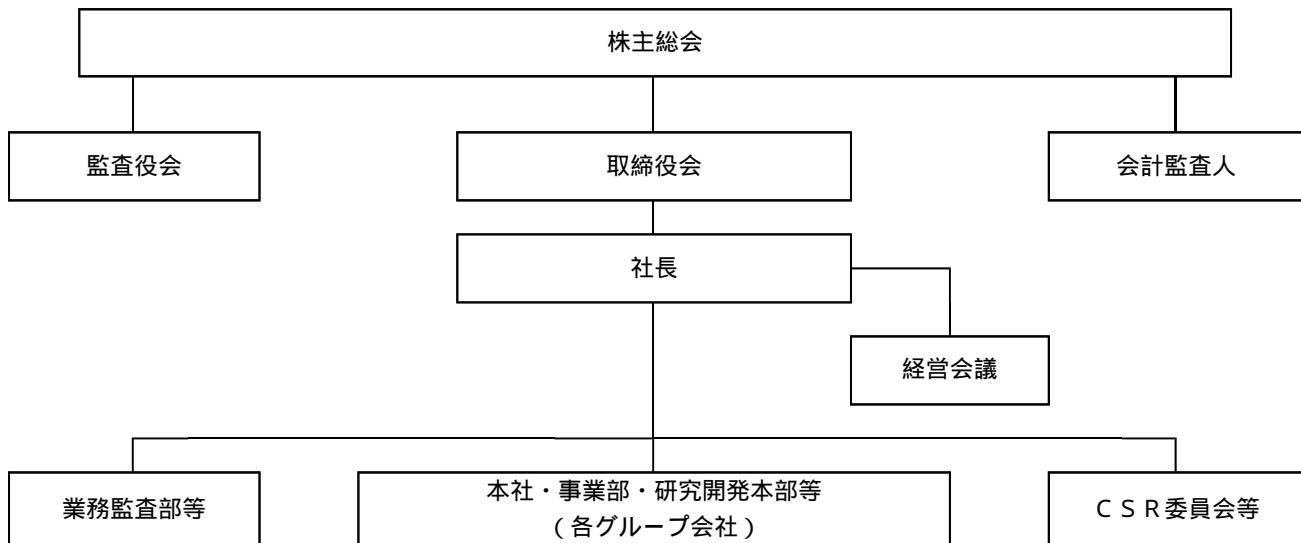
(監査役会)

監査役会は、監査役4名よりなり、うち半数の2名を社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

(経営会議)

経営会議は、社長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関であり、社長・取締役・常勤監査役及び社長の指名する執行役員・部長により構成しております。

内部統制システムの整備の状況



内部統制システムの構築と運用は、取締役会のほか社長以下の業務執行機関が当たりますが、内部監査の専門部署として業務監査部を設置し、各部門の業務執行状況を監査を行うほか、CSR委員会の下部組織として内部統制に関する専門担当部会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。

(CSR委員会)

CSR委員会は、法令・倫理・事件・事故に関する事項のうち会社に重大な影響を及ぼす恐れがあると判断されるものに対し、社長の決定を助けるために必要な事項を審議する機関であります。傘下には、コンプライアンス、リスクマネジメント、セキュリティ、並びにCSR広報の各専門分科会を設置しております。中でも、コンプライアンス専門分科会は、法令並び企業倫理の遵守を確実なものにするために、顧問弁護士の参画も得て、ヘルプライン制度を運営しております。ヘルプライン制度は、「グループ企業行動指針」の実践主体である従業員その他当社業務に従事する人からの相談、報告に対応し、指針に反する行為の抑制、未然防止、早期解決を図ることを主な目的とするものです。なお、当該制度は、連結運営の時代の要請に応え、グループ会社も運営の対象先としております。

「グループ企業行動指針」

社会との関係

1. 企業情報の開示
株主をはじめ広く社会が求める情報を公正かつタイムリーに発信し、企業の透明性を高めていきます。
2. 地球環境の保全
研究開発、製品設計、生産、販売から廃棄にいたる全てのプロセスにおいて資源の有効利用・地球環境の保全に努めていきます。
3. 社会貢献活動の推進
良き企業市民として地域社会及び国際社会に積極的に貢献していきます。
4. 社会秩序の重視
政治・行政との健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える行為には、断固たる行動をとります。

事業活動との関係

1. 有用・安全な商品の提供
信頼性の高い魅力ある商品を適正な価格で提供していきます。また、研究開発、生産から販売にいたる全てのプロセスにおいて、安全に十分配慮し、ユーザーの信頼を獲得していきます。
2. 独占禁止法・下請法等の取引関連法規の遵守
顧客とは公正で自由な競争に基づいて取引を行います。同業者の間では、法に違反するおそれのある情報交換等の行為は行いません。また、購入先とは公正で透明な関係を保ち、客観的な判断基準と適切な条件に基づいて取引を行います。
3. 安全保障輸出管理関連法規の遵守
すべての輸出取引に際しては、国際的な平和及び安全を維持するための安全保障輸出管理に関する法規制に従い、定められた手続を実施します。
4. 知的財産権の尊重
知的財産の創造活動を奨励し、創作された知的財産は適切な保護と活用に努めます。また、第三者の権利を尊重します。
5. 接待・贈答の心得
取引先等との接待・贈答は社会通念に照らして妥当な範囲に限定します。また、国の内外を問わず相手が公的機関の職員の場合は、とりわけ厳しく対応します。
6. 海外における文化・慣習の尊重
各国の法規制を遵守するとともに、地域の文化・慣習を尊重した事業活動を行います。

従業員との関係

1. 人権の尊重と公正な処遇
基本的人権を尊重し、人権・国籍・信条・性別・障害等による差別行為は行わず、機会均等と公正な処遇を実現します。また、セクシャルハラスメント等の迷惑行為は容認しません。
2. 快適な職場環境の確保
安全で働きやすい職場環境の整備と維持に努めます。
3. 会社資産・情報の保護
会社の資産・情報の保護に努め、業務以外の不正または不当な目的に使用するような行為はしません。
4. インサイダー取引規制関連法規の遵守
会社や取引先等の内部情報を利用して、株式売買等の証券取引を行いません。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動に生じるさまざまなリスク管理のため、前記のCSR委員会以外にも、以下のような委員会型組織を設け、啓蒙・教育活動や事案が生じた場合の対処をしています。

(中央防災対策本部)

地震、風水害、火災、爆発等の災害に関する事項を取扱い対象とし、社長及び対策本部長の決定を助けるために必要な事項を審議するほか、予防、災害発生時の対応を行う機関です。

(輸出管理委員会)

国際的な平和及び安全の維持の観点から、外為法を遵守した取引を行うことを基本方針として定め、安全保障輸出管理に関する業務を適正かつ円滑に実施するため、社長直属の機関として必要な事項を審議する機関です。

監査役(監査委員会)監査、会計監査及び内部監査の状況

監査役及び監査役会は、前記「会社の機関」に記述のとおり監査を行っています。
会計監査担当の公認会計士は以下のとおりです。

氏名	資格	監査法人
松岡 正明	公認会計士	監査法人トーマツ
小川 薫	公認会計士	
その他補助者	公認会計士 5名 会計士補 5名	

内部監査部門としては、業務監査部(業務監査担当8名)を設けており、各部門の業務執行状況を監査して、代表取締役に対し、経営判断に資する情報提供を行なっております。この他にも、環境・品質部(29名)を設置しており、それぞれ担当分野の監査機能を果たしています。監査役監査、会計監査、内部監査はそれぞれ独立して実施していますが、監査の実効性、効率性をあげるため、監査の方針・計画・結果などについて定期的に情報交換を行っております。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

2名の社外監査役と会社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額457百万円(うち、社外取締役 - 百万円)

監査役の年間報酬総額 66百万円

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬25百万円

上記以外の業務に基づく報酬7百万円

第5【経理の状況】

- 1．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- 3．当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		20,438		42,737			
2.受取手形及び売掛金		75,286		80,346			
3.有価証券		29,695		26,359			
4.たな卸資産		59,761		65,574			
5.繰延税金資産		6,274		7,411			
6.その他		10,830		18,219			
貸倒引当金			431		336		
流動資産合計			201,856	47.7		240,313	49.1
・固定資産							
1.有形固定資産	2						
(1)建物及び構築物			43,459		47,014		
(2)機械装置及び運搬具			50,774		67,235		
(3)工具及び備品			5,435		6,707		
(4)土地			19,886		20,184		
(5)建設仮勘定			11,592		14,700		
有形固定資産合計			131,148	31.0		155,842	31.8
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			5,628		4,028		
(2)連結調整勘定			122		71		
(3)その他			1,227		1,315		
無形固定資産合計			6,978	1.6		5,415	1.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1,3		56,324		64,950		
(2)長期貸付金			2,126		408		
(3)繰延税金資産			2,048		2,236		
(4)その他	3		23,951		21,171		
貸倒引当金			1,020		897		
投資その他の資産合計			83,431	19.7		87,869	18.0
固定資産合計			221,558	52.3		249,127	50.9
資産合計			423,414	100.0		489,440	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			42,111			42,271	
2. 短期借入金			3,241			6,257	
3. 1年以内償還予定社債			10,000			-	
4. 未払金			10,774			16,339	
5. 未払法人税等			5,694			9,424	
6. 未払費用			10,486			11,022	
7. 事業再構築引当金			-			2,606	
8. その他			6,376			10,493	
流動負債合計			88,685	21.0		98,414	20.1
・固定負債							
1. 社債			10,000			10,000	
2. 長期借入金			35,442			64,006	
3. 繰延税金負債			12,131			17,819	
4. 退職給付引当金			17,870			18,232	
5. 役員退職慰労引当金			1,120			218	
6. その他			4,426			4,550	
固定負債合計			80,989	19.1		114,826	23.5
負債合計			169,675	40.1		213,240	43.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)							
少数株主持分			16,839	4.0		17,908	3.6
(資本の部)							
・資本金	4		69,849	16.5		69,849	14.3
・資本剰余金			85,142	20.1		85,144	17.4
・利益剰余金			89,762	21.2		101,551	20.7
・其他有価証券評価差額 金			16,139	3.8		22,337	4.6
・為替換算調整勘定			9,315	2.2		5,703	1.2
・自己株式	5		14,678	3.5		14,888	3.0
資本合計			236,899	55.9		258,291	52.8
負債、少数株主持分及び 資本合計			423,414	100.0		489,440	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			266,127	100.0		283,753	100.0
. 売上原価	2		192,012	72.2		202,767	71.5
売上総利益			74,114	27.8		80,985	28.5
. 販売費及び一般管理費	1,2		49,837	18.7		49,709	17.5
営業利益			24,277	9.1		31,275	11.0
. 営業外収益							
1. 受取利息		970			773		
2. 受取配当金		639			775		
3. 為替差益		484			-		
4. その他		812	2,906	1.1	1,040	2,590	0.9
. 営業外費用							
1. 支払利息		1,051			1,070		
2. たな卸資産処分損		617			465		
3. たな卸資産評価損		-			454		
4. デリバティブ評価損		315			-		
5. 持分法投資損失		496			-		
6. その他		614	3,095	1.1	948	2,939	1.0
経常利益			24,088	9.1		30,926	10.9
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	399			30		
2. 投資有価証券売却益		3,329			3,419		
3. 貸倒引当金戻入益		-			155		
4. 退職給付信託返還益		-			3,026		
5. 保険金収入		-	3,728	1.4	577	7,208	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 固定資産処分損	4	1,776			864		
2. 持分法による投資損失		-			438		
3. 事業再構築費用	6	-			3,723		
4. 減損損失	5	2,185			106		
5. 台風災害損失		-			265		
6. 在外子会社営業権減損 損失		929	4,891	1.9	-	5,398	1.9
税金等調整前当期純利 益			22,925	8.6		32,736	11.5
法人税、住民税及び事 業税		9,847			14,975		
法人税等調整額		551	10,398	3.9	573	15,548	5.5
少数株主利益			513	0.2		665	0.2
当期純利益			12,012	4.5		16,522	5.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高			85,136		85,142
・資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		5	5	2	2
・資本剰余金期末残高			85,142		85,144
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高			81,658		89,762
・利益剰余金増加高					
1.当期純利益		12,012	12,012	16,522	16,522
・利益剰余金減少高					
1.配当金		3,806		4,049	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)		87 (9)		85 (9)	
3.在外子会社退職給付債 務繰入額		15	3,909	596	4,732
・利益剰余金期末残高			89,762		101,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,925	32,736
減価償却費		17,161	19,018
減損損失		2,185	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)		891	206
前払年金費用の増減額 (増加:)		3,933	1,649
事業再構築費用		-	3,723
退職給付信託返還益		-	3,026
受取利息及び受取配当金		1,609	1,549
支払利息		1,051	1,070
固定資産除売却損益		1,377	833
投資有価証券売却損益及 び償還益		3,329	3,419
たな卸資産評価損・処分 損		1,209	1,026
売上債権の増減額(増 加:)		2,253	3,273
たな卸資産の増減額(増 加:)		5,895	5,271
その他流動資産の増減額 (増加:)		4,707	7,061
仕入債務の増減額(減 少:)		6,005	1,593
その他流動負債の増減額 (減少:)		2,575	10,699
その他		1,224	1,942
小計		37,602	40,527
利息及び配当金の受取額		1,567	1,553
利息の支払額		1,045	1,082
退職給付信託返還額		-	6,739
法人税等の支払額		9,477	10,933
営業活動による キャッシュ・フロー		28,646	36,804

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		17,847	7,629
有価証券の売却等による収入		20,638	3,982
有形固定資産の取得による支出		29,720	39,663
有形固定資産の売却による収入		664	192
無形固定資産の取得による支出		873	618
投資有価証券の取得による支出		2,062	1,283
投資有価証券の売却及び償還による収入		8,406	5,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	2
貸付金の回収による収入		-	2,014
定期預金の増減額(増加:)		1,889	1,010
その他		448	455
投資活動による キャッシュ・フロー		19,353	37,672
・財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		21	2,426
長期借入による収入		-	29,697
長期借入金の返済による支出		626	3,037
社債の償還による支出		-	10,000
自己株式の取得による支出		7,931	240
配当金の支払額		3,806	4,049
その他		144	98
財務活動による キャッシュ・フロー		12,487	14,697

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,151	60
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,042	13,889
. 現金及び現金同等物の期首残高		47,245	45,202
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	45,202	59,092

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社..... 51社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート(株)、双信電機(株)、 明知ガイシ(株)、池袋珪瑠工業(株)、(株)N GK-エソリユーション、エヌジーケ イ・ファインモールド(株)、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK METALS CORPORATION (株)日碍環境サービスは、平成16年4 月1日に(株)NGK-エソリユーションに社 名変更しております。なお、前連結 会計年度において連結子会社であり ました東北エナジス(株)は、当連結会 計年度中に清算結了したことに伴 い、連結子会社に該当しなくなった ため連結の範囲から除外してありま す。また、双信電機(株)は、平成16年 10月1日付で双商販売(株)を吸収合併 しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)多治見カントリークラブ、エヌジ ーケイ・スポーツ開発(株)、エヌジ ーケイ・ゆうサービス(株) 非連結子会社は、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等はいずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社..... 52社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート(株)、双信電機(株)、 明知ガイシ(株)、池袋珪瑠工業(株)、(株)N GK-エソリユーション、エヌジーケ イ・ファインモールド(株)、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK METALS CORPORATION なお、従来持分法適用関連会社であ った立信電子(株)は、連結子会社によ る株式の追加取得により同社の子会 社となったため、当連結会計年度よ り連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社..... 1社 (有)双立電子</p> <p>(2) 持分法適用関連会社..... 2社 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED、立信電子(株)</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 テクノ・サクセス(株) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社..... 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社..... 1社 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 テクノ・サクセス(株) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社26社、NGK NORTH AMERICA, INC.、NGK-LOCKE, INC.、NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK唐山電瓷有限公司、P.T.WIKA-NGK INSULATORS、NGK STANGER PTY.LTD.、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、NGK EUROPE S.A.、NGK EUROPE GmbH、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、P.T.NGK CERAMICS INDONESIA、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司、SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、NGK METALS CORPORATION、NGK BERYLCO FRANCE、NGK BERYLCO UK LTD.、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、FM INDUSTRIES, INC.、NGK ELECTRONICS USA, INC.、NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.、及びSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 主として総平均法による原価法、一部の連結子会社においては、売価還元法による原価法等を採用しております。（ただし未成工事支出金は個別法による原価法）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>開発費については、いずれも支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>満期保有目的の債券：同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>事業再構築引当金</p>	<p>当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生を翌連結会計年度から費用処理しております。 また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。</p> <p>従業員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額が残高となるように引当計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>一部の国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、一部連結子会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額が残高となるように引当計上しております。 がいし事業の生産拠点再編に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左										
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
(7) 収益及び費用の計上方法	親会社は、工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は24,106百万円であります。	当社は、工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は21,830百万円であります。										
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。	同左										
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約	外貨建金銭債権債務等											
金利スワップ	社債・借入金等											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
同左	同左											
ヘッジ方針	内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスク及び一部の社債、借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。	同左										
ヘッジ有効性評価の方法	有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、一部連結子会社においては為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。	同左										

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社並びに持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能となったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,185百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に292百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損・処分損」を区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に554百万円含まれております。</p> <p>2. 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額」を区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に389百万円含まれております。</p> <p>3. 当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の実行」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度は「その他」に11百万円含まれております。</p> <p>4. 当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度は「その他」に2百万円含まれております。</p> <p>5. 当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」を区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に53百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度95百万円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「デリバティブ評価損」(当連結会計年度258百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「持分法投資損失」(当連結会計年度252百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度は「その他」に106百万円含まれております。</p> <p>2. 当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」を区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に2百万円含まれております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割572百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高823百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(退職金・年金制度の改定) 当社は、平成17年10月1日付で退職金、退職年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入しております。これに伴い退職給付債務が3,622百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(役員賞与引当金の計上) 当社及び一部連結子会社の役員賞与は従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理してきましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時の費用として処理しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>2.有形固定資産の減価償却累計額 196,312百万円</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,830百万円</p> <p>4.当社の発行済株式総数は、普通株式356,560,196株であります。</p> <p>5.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,143,848株であります。</p> <p>6.偶発債務 (1)受取手形割引高 303百万円 (2)連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。 立信電子㈱ 440百万円 従業員住宅ローン 428 合計 868 (3)連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務は以下のとおりであります。 中部ケーブルネットワーク㈱ 300百万円 (4)連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書は以下のとおりであります。 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD. 792百万円 (300,000千インドルピー)</p>	<p>1.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 156百万円 なお、上記投資有価証券については、他社の銀行借入金2,088百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 208,385百万円</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,235百万円 投資その他の資産その他 44百万円 (出資金)</p> <p>4.当社の発行済株式総数は、普通株式356,560,196株であります。</p> <p>5.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,309,993株であります。</p> <p>6.偶発債務 (1)受取手形割引高 814百万円 (2)連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。 従業員住宅ローン 319百万円</p> <p>(3)連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書は以下のとおりであります。 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD. 658百万円 (233,333千インドルピー)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金・賞与金</td> <td style="text-align: right;">13,947</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,557</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,653百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容</p> <p>土地の売却益 371百万円ほかであります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内容</p> <p>機械装置の廃却損</p> <p style="text-align: right;">1,057百万円ほかであります。</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の土地及び建物について減損損失を計上しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">土地...愛知県西加茂郡三好町、 愛知県半田市、愛知県小牧市、 岐阜県瑞浪市、三重県鳥羽市、 石川県羽咋郡志賀町</p> <p style="margin-left: 40px;">建物...北海道網走市</p> <p>当社グループは主に内部管理上採用している事業部によりグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては減損の兆候がありませんでしたが、上記の土地及び建物については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,185百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地2,072百万円及び建物112百万円であります。</p> <p>なお、土地及び建物の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	完成工事補償引当金繰入額	1,114百万円	給料賃金・賞与金	13,947	退職給付引当金繰入額	1,532	役員退職慰労引当金繰入額	279	試験研究費	5,557	賞与引当金繰入額	249	<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金・賞与金</td> <td style="text-align: right;">14,803</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,585百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容</p> <p>工具及び備品の売却益 23百万円ほかであります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内容</p> <p>機械装置の廃却損</p> <p style="text-align: right;">496百万円ほかであります。</p> <p>6. 事業再構築費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,723</td> </tr> </table>	完成工事補償引当金繰入額	121百万円	給料賃金・賞与金	14,803	退職給付引当金繰入額	1,305	役員退職慰労引当金繰入額	81	賞与引当金繰入額	251	役員賞与引当金繰入額	81	固定資産処分損	828百万円	たな卸資産処分損	288	事業再構築引当金繰入額	2,606	合計	3,723
完成工事補償引当金繰入額	1,114百万円																																
給料賃金・賞与金	13,947																																
退職給付引当金繰入額	1,532																																
役員退職慰労引当金繰入額	279																																
試験研究費	5,557																																
賞与引当金繰入額	249																																
完成工事補償引当金繰入額	121百万円																																
給料賃金・賞与金	14,803																																
退職給付引当金繰入額	1,305																																
役員退職慰労引当金繰入額	81																																
賞与引当金繰入額	251																																
役員賞与引当金繰入額	81																																
固定資産処分損	828百万円																																
たな卸資産処分損	288																																
事業再構築引当金繰入額	2,606																																
合計	3,723																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,438</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF、FFF等</td> <td style="text-align: right;">25,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,202</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,438	現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	352	有価証券勘定に含まれるMMF、FFF等	25,116	現金及び現金同等物	45,202	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,737</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">17,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,092</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社が株式を取得したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳株式の取得により新たに立信電子㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに立信電子㈱株式取得価額と立信電子㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前連結子会社持分等</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">立信電子㈱株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">立信電子㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,737	現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,410	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド等	17,765	現金及び現金同等物	59,092	流動資産	194	固定資産	465	流動負債	471	固定負債	89	連結調整勘定	5	支配獲得前連結子会社持分等	47	少数株主持分	6	立信電子㈱株式取得価額	39	立信電子㈱現金及び現金同等物	37	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2
現金及び預金	20,438																																				
現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	352																																				
有価証券勘定に含まれるMMF、FFF等	25,116																																				
現金及び現金同等物	45,202																																				
現金及び預金	42,737																																				
現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,410																																				
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド等	17,765																																				
現金及び現金同等物	59,092																																				
流動資産	194																																				
固定資産	465																																				
流動負債	471																																				
固定負債	89																																				
連結調整勘定	5																																				
支配獲得前連結子会社持分等	47																																				
少数株主持分	6																																				
立信電子㈱株式取得価額	39																																				
立信電子㈱現金及び現金同等物	37																																				
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	323	326	25	675	取得価額相当額	271	311	20	602
減価償却累計額相当額	164	182	18	365	減価償却累計額相当額	192	172	7	372
期末残高相当額	159	143	6	309	期末残高相当額	78	138	12	229
(注) 取得価額相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内	133				1年内	110			
1年超	176				1年超	119			
合計	309				合計	229			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				
支払リース料	171				支払リース料	133			
減価償却費相当額	171				減価償却費相当額	133			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	260	261	1
	小計	260	261	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		260	261	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,683	42,217	27,533	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	599	615	15
		その他	-	-	-
	(3) その他	3,506	3,610	103	
	小計	18,790	46,442	27,652	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	351	321	29	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	300	300	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	651	621	29	
合計		19,442	47,064	27,622	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、8百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,420	3,501	75

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,670
(2) その他の有価証券 公社債投信・マネー・マネジメント・ファンド等 非上場株式	25,130 7,065

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-
社債	2,802	507	776	-
その他	140	120	-	-
(2) その他	-	5,496	-	-
合計	2,942	6,123	776	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	7,116	7,117	0
	小計	7,116	7,117	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	999	999	0
	小計	999	999	0
合計		8,116	8,116	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,065	51,915	35,850	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	500	503	3
		その他	-	-	-
	(3) その他	5,302	6,301	998	
	小計	21,867	58,720	36,853	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,904	1,359	544	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	100	99	0
		その他	-	-	-
	(3) その他	299	293	6	
	小計	2,303	1,752	550	
合計		24,171	60,473	36,302	

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,878	3,419	55

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,670
(2) その他の有価証券 公社債投信・マネー・マネジメント・ファンド等	9,768
非上場株式	7,048

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,000	1,273	-	-
その他	9,116	-	-	-
(2) その他	4,000	1,000	-	-
合計	14,116	2,273	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を、また平成10年に発行した第1回～第3回無担保社債及び平成12年3月に実施した借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスク及び一部の社債、借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、一部連結子会社においては為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務等						
金利スワップ	社債・借入金等						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場リスク 当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引については将来の金利上昇によるリスクを有しておりますが、これを回避するために一部金利キャップ取引を行っております。その他デリバティブ取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。</p> <p>信用リスク 当社グループは信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにはデリバティブ取引について約定時における決裁及び報告に関する内部規定があり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場リスク 同左</p> <p>信用リスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	10,759	-	10,923	163	10,690	-	10,766	75
	ユーロ	8,899		9,008	109	8,837	-	8,973	136
	通貨オプション取引								
	コール売り	5,260	-	32	32	-	-	-	-
	プット売り	262	-	0	0	-	-	-	-
	プット買い	3,317	-	1	1	-	-	-	-
	通貨スワップ取引								
	受取 米ドル （ヘッジ対象通貨）	-	-	-	-	1,994	1,994	44	44
支払 日本円									
合計	28,498	-	19,896	307	21,522	1,994	19,695	256	

（注）

前連結会計年度
（平成17年3月31日）

当連結会計年度
（平成18年3月31日）

1. 時価の算定方法
為替予約については、当連結決算日における先物相場を使用しております。
2. 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
4. 通貨オプション取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

1. 時価の算定方法
同左

2. 同左
3. 同左
4. 同左

2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	金利スワップ (受取固定・支払変動)	29,000	27,000	129	129	30,000	30,000	1,469	1,469
	(受取変動・支払固定)	2,000	2,000	104	104	2,000	2,000	26	26
	その他								
	金利キャップ 買建	5,000 (88)	5,000 (88)	21	110	3,000 (52)	3,000 (52)	13	66
合計	36,000 (88)	34,000 (88)	254	343	35,000 (52)	35,000 (52)	1,509	1,562	

(注)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 時価の算定方法
金利スワップ契約及び金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。
3. 金利キャップ契約における括弧書きは、支払キャップ料であります。

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左
3. 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社においては退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>一部米国連結子会社においては確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">90,348</td> </tr> <tr> <td>2. 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">82,887</td> </tr> <tr> <td>3. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> </tr> <tr> <td>4. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,192</td> </tr> <tr> <td>5. 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>6. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>7. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,732</td> </tr> <tr> <td>8. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,602</td> </tr> <tr> <td>9. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 一部国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部国内連結子会社の年金資産は3,203百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>		(百万円)	1. 退職給付債務	90,348	2. 年金資産(注)2	82,887	3. 未積立退職給付債務	7,461	4. 未認識数理計算上の差異	11,192	5. 未認識年金資産	656	6. 未認識過去勤務債務	342	7. 連結貸借対照表計上額純額	2,732	8. 前払年金費用	20,602	9. 退職給付引当金	17,870	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社においては退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>一部米国連結子会社においては確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">87,651</td> </tr> <tr> <td>2. 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">104,618</td> </tr> <tr> <td>3. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,966</td> </tr> <tr> <td>4. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,799</td> </tr> <tr> <td>5. 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>6. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,764</td> </tr> <tr> <td>7. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>8. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,634</td> </tr> <tr> <td>9. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 一部国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部国内連結子会社の年金資産は3,835百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>		(百万円)	1. 退職給付債務(注)1	87,651	2. 年金資産(注)2	104,618	3. 未積立退職給付債務	16,966	4. 未認識数理計算上の差異	13,799	5. 未認識年金資産	-	6. 未認識過去勤務債務	3,764	7. 連結貸借対照表計上額純額	597	8. 前払年金費用	17,634	9. 退職給付引当金	18,232
	(百万円)																																								
1. 退職給付債務	90,348																																								
2. 年金資産(注)2	82,887																																								
3. 未積立退職給付債務	7,461																																								
4. 未認識数理計算上の差異	11,192																																								
5. 未認識年金資産	656																																								
6. 未認識過去勤務債務	342																																								
7. 連結貸借対照表計上額純額	2,732																																								
8. 前払年金費用	20,602																																								
9. 退職給付引当金	17,870																																								
	(百万円)																																								
1. 退職給付債務(注)1	87,651																																								
2. 年金資産(注)2	104,618																																								
3. 未積立退職給付債務	16,966																																								
4. 未認識数理計算上の差異	13,799																																								
5. 未認識年金資産	-																																								
6. 未認識過去勤務債務	3,764																																								
7. 連結貸借対照表計上額純額	597																																								
8. 前払年金費用	17,634																																								
9. 退職給付引当金	18,232																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 勤務費用(注)1, 2</td><td style="text-align: right;">3,003</td></tr> <tr><td>2. 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> <tr><td>3. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,856</td></tr> <tr><td>4. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>5. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>6. 割増退職金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>7. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,925</td></tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>2. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.2%</td></tr> <tr><td>3. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>4. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>5. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	1. 勤務費用(注)1, 2	3,003	2. 利息費用	1,994	3. 期待運用収益	1,856	4. 数理計算上の差異の費用処理額	1,810	5. 過去勤務債務の費用処理額	43	6. 割増退職金	16	7. 退職給付費用	4,925	1. 割引率	主として2.0%	2. 期待運用収益率	主として2.2%	3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4. 数理計算上の差異の処理年数	10年	5. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 勤務費用(注)1, 2</td><td style="text-align: right;">2,683</td></tr> <tr><td>2. 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,951</td></tr> <tr><td>3. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td>4. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>5. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>6. 割増退職金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>7. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>2. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.1%</td></tr> <tr><td>3. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>4. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>5. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	1. 勤務費用(注)1, 2	2,683	2. 利息費用	1,951	3. 期待運用収益	2,097	4. 数理計算上の差異の費用処理額	1,672	5. 過去勤務債務の費用処理額	219	6. 割増退職金	8	7. 退職給付費用	3,999	1. 割引率	主として2.0%	2. 期待運用収益率	主として2.1%	3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4. 数理計算上の差異の処理年数	10年	5. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
1. 勤務費用(注)1, 2	3,003																																																
2. 利息費用	1,994																																																
3. 期待運用収益	1,856																																																
4. 数理計算上の差異の費用処理額	1,810																																																
5. 過去勤務債務の費用処理額	43																																																
6. 割増退職金	16																																																
7. 退職給付費用	4,925																																																
1. 割引率	主として2.0%																																																
2. 期待運用収益率	主として2.2%																																																
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
4. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
5. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																
1. 勤務費用(注)1, 2	2,683																																																
2. 利息費用	1,951																																																
3. 期待運用収益	2,097																																																
4. 数理計算上の差異の費用処理額	1,672																																																
5. 過去勤務債務の費用処理額	219																																																
6. 割増退職金	8																																																
7. 退職給付費用	3,999																																																
1. 割引率	主として2.0%																																																
2. 期待運用収益率	主として2.1%																																																
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
4. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
5. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳	
(繰延税金資産)	(百万円)	(繰延税金資産)	(百万円)
たな卸資産	2,408	たな卸資産	2,685
貸倒引当金	417	貸倒引当金	454
未払金、未払費用	3,821	未払金、未払費用	4,554
未払事業税	548	未払事業税	761
有形固定資産	1,161	有形固定資産	510
退職給付引当金	6,588	退職給付引当金	5,840
繰越欠損金	3,657	繰越欠損金	3,159
その他	2,746	投資有価証券	1,111
繰延税金資産合計	21,349	その他	2,506
評価性引当額	5,286	繰延税金資産合計	21,584
繰延税金負債との相殺	7,740	評価性引当額	5,725
繰延税金資産の純額	8,322	繰延税金負債との相殺	6,211
		繰延税金資産の純額	9,647
(繰延税金負債)	(百万円)	(繰延税金負債)	(百万円)
その他有価証券評価差額金	11,240	その他有価証券評価差額金	15,765
退職給付信託設定益	5,988	退職給付信託設定益	5,018
固定資産圧縮積立金	1,764	固定資産圧縮積立金	1,530
海外子会社の未分配利益	774	海外子会社の未分配利益	1,365
その他	247	その他	363
繰延税金負債の合計	20,015	繰延税金負債の合計	24,043
繰延税金資産との相殺	7,740	繰延税金資産との相殺	6,211
繰延税金負債の純額	12,274	繰延税金負債の純額	17,831
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%	法定実効税率	40.70%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.38%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48%
住民税均等割額	0.35%	試験研究費等の税額控除額	2.23%
試験研究費等の税額控除額	4.35%	評価性引当額の増加額	8.18%
評価性引当額の増加額	4.95%	その他	0.09%
海外子会社の未分配利益	1.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50%
その他	0.23%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.36%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電力関連事業 (百万円)	セラミック 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	61,504	83,706	55,631	65,283	266,127	-	266,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	71	-	-	95	(95)	-
計	61,529	83,778	55,631	65,283	266,222	(95)	266,127
営業費用	63,880	66,829	52,754	58,525	241,990	(140)	241,850
営業利益(又は営業 損失)	(2,351)	16,948	2,877	6,758	24,232	45	24,277
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	80,293	118,573	38,535	78,970	316,373	107,040	423,414
減価償却費	4,691	7,154	930	4,409	17,185	(24)	17,161
減損損失	55	-	-	112	167	2,017	2,185
資本的支出	3,623	23,900	402	1,839	29,765	1,405	31,171

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電力関連事業 (百万円)	セラミック 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	67,808	95,724	52,512	67,707	283,753	-	283,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	91	-	709	916	(916)	-
計	67,924	95,815	52,512	68,417	284,670	(916)	283,753
営業費用	65,994	78,100	51,064	58,280	253,439	(962)	252,477
営業利益	1,929	17,715	1,448	10,136	31,230	45	31,275
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	77,227	158,100	44,160	80,756	360,244	129,196	489,440
減価償却費	4,522	9,536	836	4,146	19,042	(24)	19,018
減損損失	-	-	-	1	1	105	106
資本的支出	2,732	31,291	239	4,546	38,809	2,429	41,238

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物
エンジニアリング事業	上水・下水処理装置、汚泥脱水・焼却装置、騒音防止装置、ごみ処理装置、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度159,944百万円、前連結会計年度136,067百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、各事業の資産の金額が上表の減損損失の金額だけ減少しております。

（当連結会計年度）

退職給付に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.（4）」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「エレクトロニクス事業」の営業利益の金額が64百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	193,052	39,064	23,071	10,939	266,127	-	266,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,643	4,563	1,124	4,536	43,867	(43,867)	-
計	226,696	43,627	24,195	15,475	309,995	(43,867)	266,127
営業費用	210,192	41,428	21,657	14,260	287,539	(45,689)	241,850
営業利益	16,503	2,198	2,537	1,215	22,455	1,821	24,277
・資産	277,161	30,873	37,117	27,396	372,548	50,865	423,414

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,394	39,147	28,669	13,542	283,753	-	283,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,618	5,387	1,047	5,965	44,018	(44,018)	-
計	234,012	44,535	29,716	19,507	327,771	(44,018)	283,753
営業費用	210,573	41,352	28,184	18,571	298,682	(46,204)	252,477
営業利益	23,438	3,182	1,532	935	29,089	2,185	31,275
・資産	301,759	34,555	58,434	35,241	429,991	59,449	489,440

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

その他の地域：インドネシア、中国、オーストラリア、タイ、南アフリカ等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度159,944百万円、前連結会計年度136,067百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の資産の金額が2,185百万円減少しております。

(当連結会計年度)

退職給付に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益の金額が64百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高（百万円）	37,844	22,872	18,088	15,490	94,297
. 連結売上高（百万円）					266,127
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2%	8.6%	6.8%	5.8%	35.4%

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高（百万円）	37,570	26,500	26,431	19,476	109,979
. 連結売上高（百万円）					283,753
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2%	9.3%	9.3%	6.9%	38.8%

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア：韓国、中国、タイ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア等

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.11円	1株当たり純資産額	766.16円
1株当たり当期純利益金額	34.75円	1株当たり当期純利益金額	48.99円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.98円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,012	16,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	4
(うち利益処分による役員賞与金)	(87)	(4)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,924	16,517
期中平均株式数(千株)	343,173	337,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	117
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(-)	(117)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本碍子㈱	第1回無担保社債	平成10年 4月21日	10,000	10,000	年2.675	なし	平成20年 4月21日
日本碍子㈱	第3回無担保社債	平成10年 10月6日	10,000 (10,000)	-	年1.60	なし	平成17年 10月6日
合計		-	20,000 (10,000)	10,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,714	5,753	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	527	504	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,442	64,006	0.9	平成19年～平成 27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	38,683	70,263	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11	3	31,987	4,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		1,218		22,721			
2.受取手形	1	3,471		3,674			
3.売掛金	1	66,268		63,615			
4.有価証券		29,227		26,359			
5.製品		9,202		8,184			
6.未成工事支出金		2,055		2,977			
7.半製品		10,815		8,675			
8.原材料		5,351		5,472			
9.仕掛品		792		853			
10.貯蔵品		5,695		9,331			
11.繰延税金資産		3,880		4,196			
12.短期貸付金		157		157			
13.関係会社短期貸付金		3,419		8,340			
14.未収金	1	9,077		9,757			
15.JV出資金		-		9,327			
16.その他		3,682		2,455			
貸倒引当金			634		373		
流動資産合計			153,679	40.6		185,725	44.1
・固定資産							
1.有形固定資産	2						
(1)建物		27,520		27,777			
(2)構築物		1,507		1,422			
(3)機械及び装置		26,616		28,635			
(4)車両及び運搬具		120		116			
(5)工具及び備品		3,368		2,871			
(6)土地		16,056		15,952			
(7)建設仮勘定		2,339		3,436			
有形固定資産合計			77,529	20.4		80,212	19.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,150		3,570	
(2) その他			170		213	
無形固定資産合計			5,321	1.4	3,784	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,150		58,803	
(2) 関係会社株式	3		53,059		53,915	
(3) 関係会社出資金			7,151		7,151	
(4) 長期貸付金			2,000		-	
(5) 従業員に対する長期 貸付金			41		41	
(6) 関係会社長期貸付金			9,356		12,920	
(7) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権			222		221	
(8) 長期前払費用			182		149	
(9) 前払年金費用			19,171		16,833	
(10) その他			1,891		1,884	
貸倒引当金			868		793	
投資その他の資産合計			142,358	37.6	151,128	35.9
固定資産合計			225,209	59.4	235,125	55.9
資産合計			378,888	100.0	420,850	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	1		37,795		39,863	
2. 関係会社短期借入金			14,881		15,636	
3. 1年以内償還予定社債			10,000		-	
4. 未払金			8,788		12,707	
5. 未払費用			6,171		6,096	
6. 未払法人税等			4,559		7,930	
7. 前受金			834		2,958	
8. 預り金			1,434		1,785	
9. 役員賞与引当金			-		80	
10. 完成工事補償引当金			607		463	
11. 受注工事損失引当金			62		12	
12. その他			562		1,765	
流動負債合計			85,698	22.6	89,300	21.2
・固定負債						
1. 社債			10,000		10,000	
2. 長期借入金			35,000		53,000	
3. 繰延税金負債			10,727		15,092	
4. 退職給付引当金			15,103		14,164	
5. 役員退職慰労引当金			918		-	
6. その他			-		823	
固定負債合計			71,749	19.0	93,080	22.1
負債合計			157,448	41.6	182,381	43.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・ 資本金	4		69,849	18.4		69,849	16.6
・ 資本剰余金							
1. 資本準備金		85,135			85,135		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		6			8		
資本剰余金合計			85,142	22.5		85,144	20.2
・ 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,744			7,744		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		2,017			2,016		
(2) 特別償却準備金		23			17		
(3) 日本国際博覧会出展 準備金		55			-		
(4) 別途積立金		24,896			24,896		
3. 当期末処分利益		30,478			41,711		
利益剰余金合計			65,215	17.2		76,385	18.2
・ その他有価証券評価差額 金			15,875	4.2		21,974	5.2
・ 自己株式	5		14,642	3.9		14,883	3.5
資本合計			221,440	58.4		238,469	56.7
負債・資本合計			378,888	100.0		420,850	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高		140,303			150,286		
2. 完成工事高		59,779	200,083	100.0	55,651	205,938	100.0
. 売上原価	2,3						
1. 製品期首たな卸高		7,514			9,202		
2. 当期製品製造原価		59,047			57,769		
3. 当期購入品仕入高		46,885			48,898		
合計		113,448			115,869		
4. 製品期末たな卸高		9,202			8,184		
製品売上原価		104,245			107,685		
完成工事原価		49,735	153,981	77.0	47,285	154,970	75.3
売上総利益			46,101	23.0		50,967	24.7
. 販売費及び一般管理費	1,2		33,219	16.6		31,637	15.3
営業利益			12,882	6.4		19,329	9.4
. 営業外収益	3						
1. 受取利息		785			847		
2. 有価証券利息		53			19		
3. 受取配当金		704			846		
4. 有償支給差益		2,038			2,616		
5. 賃貸料		859			926		
6. その他		511	4,952	2.5	313	5,570	2.7
. 営業外費用							
1. 支払利息		690			738		
2. 社債利息		422			352		
3. たな卸資産評価損		-			454		
4. たな卸資産処分損		-			402		
5. デリバティブ評価損		315			-		
6. 為替差損		-			408		
7. その他		533	1,962	1.0	577	2,934	1.4
経常利益			15,872	7.9		21,966	10.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
・ 特別利益					
1. 固定資産売却益	4	384		21	
2. 投資有価証券売却益		3,311		3,312	
3. 貸倒引当金戻入益		-		299	
4. 退職給付信託返還益		-		3,026	
5. 火災事故保険金収入		-	3,696	293	6,952
			1.9		3.4
・ 特別損失					
1. 固定資産処分損	5	1,562		616	
2. 関係会社株式評価損		-		1,617	
3. 減損損失	6	2,017	3,579	105	2,339
			1.8		1.2
税引前当期純利益			15,988		26,579
			8.0		12.9
法人税、住民税及び事業税		6,457		11,415	
法人税等調整額		513	6,971	135	11,279
			3.5		5.5
当期純利益			9,017		15,299
			4.5		7.4
前期繰越利益			23,190		28,436
中間配当額			1,729		2,024
当期末処分利益			30,478		41,711

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		22,564	37.7	23,581	40.5
2. 労務費		16,963	28.3	16,464	28.2
3. 経費	1	28,547	47.7	28,643	49.1
4. 控除額	2	8,184	13.7	10,403	17.8
当期総製造費用		59,891	100.0	58,286	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,104		792	
半製品期首たな卸高		11,647		10,815	
合計		72,642		69,894	
仕掛品期末たな卸高		792		853	
半製品期末たな卸高		10,815		8,675	
他勘定振替高	3	1,986		2,597	
当期製品製造原価		59,047		57,769	

(注) 当社は標準原価を基準とする工程別総合原価計算により実際原価を算出しております。

1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	6,386百万円	6,210百万円
製造試験研究費	3,679	3,315
外注加工費	3,556	3,814
水道、光熱費	2,927	2,858
修繕費	2,641	2,961

2. 作業屑及び他勘定(製造費用、販売費及び一般管理費、営業外費用等)に振替られた費用であります。

3. 自家使用高等であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		21,290	42.8	18,943	40.1
2. 労務費		-	-	-	-
3. 外注費		19,389	39.0	16,469	34.8
4. 経費		9,055	18.2	11,872	25.1
(うち人件費)		(4,614)	(9.3)	(4,445)	(9.4)
当期完成工事原価		49,735	100.0	47,285	100.0

(注) 当社は受注工事毎の個別原価計算により実際原価を算出しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I. 当期末処分利益			30,478		41,711
. 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		173		171	
2. 特別償却準備金取崩額		6		6	
3. 日本国際博覧会出展準備金取崩額		55	235	-	178
合計			30,713		41,889
. 利益処分数額					
1. 配当金		2,025		2,361	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		80 (9)		- (-)	
3. 任意積立金 (1) 固定資産圧縮積立金		171	2,276	-	2,361
. 次期繰越利益			28,436		39,528

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 については総平均法による原価法、未成 工事支出金については個別法による原価 法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31年～50年 機械及び装置 4年～12年	建物（建物附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左
無形固定資産	ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	ソフトウェア（自社利用） 同左 その他の無形固定資産 同左
投資その他の資産 （長期前払費用）	定額法	同左
5. 繰延資産の処理方法	開発費については、支出時に全額費用と して処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準 貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金		役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
完成工事補償引当金	請負工事の担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。	同左
受注工事損失引当金	期末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額（退職給付信託の年金資産を含む）に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるように計上しております。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
8. 収益及び費用の計上基準	工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。	工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。								
9. リース取引の処理方法	なお、工事進行基準によった完成工事高は24,106百万円であります。	なお、工事進行基準によった完成工事高は21,830百万円であります。								
10. ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、一部の社債、借入金等にかかる金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	社債・借入金等	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ	社債・借入金等									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
同左	同左									
11. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左								

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能となったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,017百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 前期に独立科目で掲記した「たな卸資産評価損」(当期金額49百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「JV出資金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,580百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に独立科目で掲記した「デリバティブ評価損」(当期金額258百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に49百万円含まれております。</p> <p>3. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に85百万円含まれております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割487百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるように計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高823百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(退職金・年金制度の改定) 平成17年10月1日付で退職金、退職年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入しております。これに伴い、退職給付債務が3,622百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(役員賞与引当金の計上) 役員賞与は従来、利益処分により未処分利益の減少として処理をしていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、当期より発生時の費用として処理しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は80百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,301</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">5,441</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 129,205百万円</p> <p>4. 授権株式数 普通株式 735,030千株 発行済株式総数 普通株式 356,560</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式19,032,843株であります。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 他社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T.NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">817百万円 (7,600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>FM INDUSTRIES, INC.</td> <td style="text-align: right;">379 (3,529千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">135 (1,625千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の銀行借入等に対する保証予約債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T.NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">891百万円 (8,284千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>中部ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>NGK唐山電瓷有限公司</td> <td style="text-align: right;">225 (2,100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	売掛金	17,301	未収金	5,441	買掛金	10,500	P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	817百万円 (7,600千米ドル)	FM INDUSTRIES, INC.	379 (3,529千米ドル)	NGK STANGER PTY. LTD.	135 (1,625千豪ドル)	従業員住宅ローン	428	合計	1,761	P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	891百万円 (8,284千米ドル)	中部ケーブルネットワーク㈱	300	NGK唐山電瓷有限公司	225 (2,100千米ドル)	合計	1,417	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,412</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,661</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 132,811百万円</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産は以下のとおりです。 関係会社株式 156百万円 なお、上記関係会社株式については、他社の銀行借入金2,088百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>4. 授権株式数 普通株式 735,030,000株 発行済株式総数 普通株式 356,560,196</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式19,198,988株であります。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 他社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円 (14,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P.T.NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">1,370 (11,650千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>FM INDUSTRIES, INC.</td> <td style="text-align: right;">318 (2,705千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">280 (3,315千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の銀行借入等に対する保証予約債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">11,448百万円 (80,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P.T.NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">601 (5,108千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK唐山電瓷有限公司</td> <td style="text-align: right;">464 (3,950千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,514</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	売掛金	11,412	未収金	7,346	買掛金	11,661	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,003百万円 (14,000千ユーロ)	P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	1,370 (11,650千米ドル)	FM INDUSTRIES, INC.	318 (2,705千米ドル)	NGK STANGER PTY. LTD.	280 (3,315千豪ドル)	従業員住宅ローン	319	合計	4,293	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	11,448百万円 (80,000千ユーロ)	P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	601 (5,108千米ドル)	NGK唐山電瓷有限公司	464 (3,950千米ドル)	合計	12,514
受取手形	5百万円																																																						
売掛金	17,301																																																						
未収金	5,441																																																						
買掛金	10,500																																																						
P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	817百万円 (7,600千米ドル)																																																						
FM INDUSTRIES, INC.	379 (3,529千米ドル)																																																						
NGK STANGER PTY. LTD.	135 (1,625千豪ドル)																																																						
従業員住宅ローン	428																																																						
合計	1,761																																																						
P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	891百万円 (8,284千米ドル)																																																						
中部ケーブルネットワーク㈱	300																																																						
NGK唐山電瓷有限公司	225 (2,100千米ドル)																																																						
合計	1,417																																																						
受取手形	14百万円																																																						
売掛金	11,412																																																						
未収金	7,346																																																						
買掛金	11,661																																																						
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,003百万円 (14,000千ユーロ)																																																						
P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	1,370 (11,650千米ドル)																																																						
FM INDUSTRIES, INC.	318 (2,705千米ドル)																																																						
NGK STANGER PTY. LTD.	280 (3,315千豪ドル)																																																						
従業員住宅ローン	319																																																						
合計	4,293																																																						
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	11,448百万円 (80,000千ユーロ)																																																						
P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	601 (5,108千米ドル)																																																						
NGK唐山電瓷有限公司	464 (3,950千米ドル)																																																						
合計	12,514																																																						

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）																				
<p>(3) 他社の銀行借入等に対する経営指導書は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 257 718 414"> <tr> <td>BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(300,000千インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,075千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048</td> </tr> </table>	BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.	792百万円		(300,000千インドルピー)	NGK STANGER PTY. LTD.	256		(3,075千豪ドル)	合計	1,048	<p>(3) 他社の銀行借入等に対する経営指導書は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 257 1356 414"> <tr> <td>BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(233,333千インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(58千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662</td> </tr> </table>	BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.	658百万円		(233,333千インドルピー)	NGK STANGER PTY. LTD.	4		(58千豪ドル)	合計	662
BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.	792百万円																				
	(300,000千インドルピー)																				
NGK STANGER PTY. LTD.	256																				
	(3,075千豪ドル)																				
合計	1,048																				
BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.	658百万円																				
	(233,333千インドルピー)																				
NGK STANGER PTY. LTD.	4																				
	(58千豪ドル)																				
合計	662																				
<p>(4) 受取手形割引高 303百万円</p>	<p>(4) 受取手形割引高 814百万円</p>																				
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,875百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は21,974百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">2,451百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,114</td></tr> <tr><td>給料賃金・賞与金</td><td style="text-align: right;">7,583</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,635</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">5,283</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費30%、一般管理費70%であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">8,962百万円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引</p> <p>(1) 関係会社からの購入品仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">37,901百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有償支給差益</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容 土地の売却益 371百万円ほかであります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内容 機械及び装置の廃却損 1,024百万円ほかであります。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の土地について減損損失を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">土地...愛知県西加茂郡三好町、愛知県半田市、 愛知県小牧市、岐阜県瑞浪市、 三重県鳥羽市</p> <p>当社は主に内部管理上採用している事業部によりグルーピングしております。 グルーピングの単位である各事業部においては減損の兆候がありませんでしたが、上記の土地については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,017百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	販売運賃	2,451百万円	完成工事補償引当金繰入額	1,114	給料賃金・賞与金	7,583	退職給付引当金繰入額	1,045	役員退職慰労引当金繰入額	227	減価償却費	2,635	試験研究費	5,283	貸倒引当金繰入額	81		8,962百万円		37,901百万円	有償支給差益	2,039百万円	賃貸料	769	上記以外の営業外収益	342	<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">2,711百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>給料賃金・賞与金</td><td style="text-align: right;">8,066</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,678</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,583</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費31%、一般管理費69%であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">7,899百万円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引</p> <p>(1) 関係会社からの購入品仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">44,314百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有償支給差益</td><td style="text-align: right;">2,668百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容 工具及び備品の売却益 19百万円ほかであります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内容 機械及び装置の廃却損 350百万円ほかであります。</p>	販売運賃	2,711百万円	完成工事補償引当金繰入額	121	給料賃金・賞与金	8,066	退職給付引当金繰入額	858	役員退職慰労引当金繰入額	38	減価償却費	2,678	試験研究費	4,583	役員賞与引当金繰入額	80		7,899百万円		44,314百万円	有償支給差益	2,668百万円	賃貸料	840	上記以外の営業外収益	698
販売運賃	2,451百万円																																																				
完成工事補償引当金繰入額	1,114																																																				
給料賃金・賞与金	7,583																																																				
退職給付引当金繰入額	1,045																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	227																																																				
減価償却費	2,635																																																				
試験研究費	5,283																																																				
貸倒引当金繰入額	81																																																				
	8,962百万円																																																				
	37,901百万円																																																				
有償支給差益	2,039百万円																																																				
賃貸料	769																																																				
上記以外の営業外収益	342																																																				
販売運賃	2,711百万円																																																				
完成工事補償引当金繰入額	121																																																				
給料賃金・賞与金	8,066																																																				
退職給付引当金繰入額	858																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	38																																																				
減価償却費	2,678																																																				
試験研究費	4,583																																																				
役員賞与引当金繰入額	80																																																				
	7,899百万円																																																				
	44,314百万円																																																				
有償支給差益	2,668百万円																																																				
賃貸料	840																																																				
上記以外の営業外収益	698																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	13	減価償却累計額相当額	7	期末残高相当額	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	20	減価償却累計額相当額	8	期末残高相当額	12
	車両及び運搬具 (百万円)																
取得価額相当額	13																
減価償却累計額相当額	7																
期末残高相当額	5																
	車両及び運搬具 (百万円)																
取得価額相当額	20																
減価償却累計額相当額	8																
期末残高相当額	12																
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
(百万円)	(百万円)																
1年内	2																
1年超	3																
合計	5																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
(百万円)	(百万円)																
支払リース料	3																
減価償却費相当額	3																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,145百万円	16,454百万円	6,309百万円

当事業年度 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,145百万円	14,958百万円	4,813百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産) (百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産) (百万円)	
たな卸資産	980	たな卸資産	867
有形固定資産	1,576	有形固定資産	1,336
関係会社株式	388	関係会社株式	1,047
貸倒引当金	463	貸倒引当金	387
未払金、未払費用	2,078	未払金、未払費用	2,437
未払事業税	462	未払事業税	664
退職給付引当金	5,556	退職給付引当金	4,787
役員退職慰労引当金	373	その他	1,024
その他	762	繰延税金資産合計	12,553
繰延税金資産合計	12,642	評価性引当額	2,076
評価性引当額	1,209	繰延税金負債との相殺	6,280
繰延税金負債との相殺	7,552	繰延税金資産の純額	4,196
繰延税金資産の純額	3,880		
(繰延税金負債) (百万円)		(繰延税金負債) (百万円)	
その他有価証券評価差額金	10,896	その他有価証券評価差額金	15,081
退職給付信託設定益	5,988	退職給付信託設定益	5,018
固定資産圧縮積立金	1,383	固定資産圧縮積立金	1,266
特別償却準備金	11	特別償却準備金	7
繰延税金負債合計	18,279	繰延税金負債合計	21,372
繰延税金資産との相殺	7,552	繰延税金資産との相殺	6,280
繰延税金負債の純額	10,727	繰延税金負債の純額	15,092
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18%		
住民税均等割	0.28%		
試験研究費等の税額控除額	5.10%		
評価性引当額の増加額	7.57%		
その他	0.53%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	655.83円	1株当たり純資産額	706.87円
1株当たり当期純利益金額	26.02円	1株当たり当期純利益金額	45.34円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,017	15,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,937	15,299
期中平均株式数(千株)	343,416	337,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	117
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(-)	(117)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	セイコーエプソン(株)	3,450,000	11,212
		東海旅客鉄道(株)	3,000	3,480
		日本特殊陶業(株)	1,249,707	3,430
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,825	3,284
		(株)ミレアホールディングス	1,267	2,951
		(株)愛知銀行	203,324	2,870
		東陶機器(株)	2,072,614	2,265
		三菱商事(株)	758,982	2,034
		野村ホールディングス(株)	770,000	2,021
		旭硝子(株)	1,141,311	2,007
		名港海運(株)	1,037,929	1,660
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,096,761	1,654
		(株)住生活グループ	468,774	1,185
		(株)日立製作所	1,323,000	1,102
		住友電気工業(株)	508,200	947
		(株)日興コーディアルグループ	450,000	877
		麒麟麦酒(株)	530,250	849
		(株)大垣共立銀行	1,202,256	769
		(株)大和証券グループ本社	450,000	710
		岡谷鋼機(株)	375,500	709
その他(96銘柄)	8,209,676	6,984		
小計		26,304,376	53,009	
計		26,304,376	53,009	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	Regista 貸付信託	1,000	1,000
		Kajima Capital Limited of America Inc. ユーロ円債	1,000	1,000
		豊田通商 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		みずほインベスターズ証券 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		新光証券 コマーシャルペーパー	2,000	1,998
		東北電力 コマーシャルペーパー	1,000	999
		住友不動産 コマーシャルペーパー	1,000	999
		小計	10,000	9,996
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	日本興業銀行利付金融債（6銘柄）	120	120
		その他ユーロ円債（1銘柄）	670	670
		小計	790	790
計		10,790	10,786	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）	
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		国際投信顧問マネー・マネジメント・ ファンド	6,058,099,991	6,058
		大和投資信託マネー・マネジメント・ ファンド	3,706,936,582	3,706
		トヨタグループ株式ファンド	980,434,304	1,972
		T A 中部経済圏株式ファンド	1,495,138,796	1,850
		トヨタアセット配当フォーカスオー プン	984,494,217	1,442
		G S 日本株式マーケット・ニュート ラルオープン	960,607,209	1,035
		その他投資信託受益証券（2銘柄）	3,652,724	297
小計	14,189,363,823	16,363		
投資有価証券	その他有 価証券	（出資証券）		
		U F J キャピタルファイナンス2リミ テッド	4,000,000	4,000
		U F J キャピタルファイナンス4リミ テッド	1,000,000	1,000
		その他出資証券（3銘柄）	3,400	3
小計	5,003,400	5,003		
計		14,194,367,223	21,366	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,620	2,123	404	60,338	32,561	1,728	27,777
構築物	5,606	68	69	5,604	4,182	135	1,422
機械及び装置	105,461	8,093	3,650	109,904	81,269	5,655	28,635
車両及び運搬具	789	38	43	784	667	39	116
工具及び備品	17,861	571	1,431	17,002	14,130	907	2,871
土地	16,056	1	105 (105)	15,952	-	-	15,952
建設仮勘定	2,339	11,271	10,174	3,436	-	-	3,436
有形固定資産合計	206,734	22,168	15,879 (105)	213,023	132,811	8,467	80,212
無形固定資産							
ソフトウェア	9,905	283	81	10,107	6,537	1,860	3,570
その他	480	72	0	553	339	28	213
無形固定資産合計	10,385	356	81	10,660	6,876	1,889	3,784
長期前払費用	549	8	9	548	399	39	149
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の増加内容は次のとおりであります。

区分	増加額 (百万円)
ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF) 生産設備	3,225
その他	4,867
合計	8,093

2. 機械及び装置の減少内容は次のとおりであります。

区分	減少額 (百万円)
がいし生産設備コストダウン投資に伴う除却	593
自動車排ガス浄化用触媒担体成形設備移管に伴う廃売却	504
その他	2,553
合計	3,650

3. 建設仮勘定の増加内容は次のとおりであります。

区分	増加額（百万円）
ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF） 生産設備	5,372
がいし生産設備コンパクト化工事	469
その他	5,429
合計	11,271

4. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書で、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		69,849	-	-	69,849
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注1）（株）	(356,560,196)	(-)	(-)	(356,560,196)
	普通株式（百万円）	69,849	-	-	69,849
	計（株）	(356,560,196)	(-)	(-)	(356,560,196)
	計（百万円）	69,849	-	-	69,849
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	85,135	-	-	85,135
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（百万円） （注2）	6	2	-	8
	計（百万円）	85,142	2	-	85,144
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	7,744	-	-	7,744
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注3）（百万円）	2,017	171	173	2,016
	特別償却準備金 （注3）（百万円）	23	-	6	17
	日本国際博覧会出展 準備金（注3）（百万円）	55	-	55	-
	別途積立金（百万円）	24,896	-	-	24,896
	計（百万円）	34,737	171	235	34,673

- （注）1．当期末における自己株式数は、19,198,988株であります。
 2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,503	1,011	8	1,339	1,167
役員賞与引当金	-	80	-	-	80
完成工事補償引当金	607	297	265	175	463
受注工事損失引当金	62	12	62	-	12
役員退職慰労引当金	918	38	133	823	-

- （注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
 2．完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。
 3．役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金打ち切り支給による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金の内容

区分	金額（百万円）
現金	11
預金の種類	
当座預金	41
普通預金	622
外貨普通預金	45
自由金利型定期預金	6,500
金利変動型定期預金	500
譲渡性定期預金	15,000
小計	22,710
合計	22,721

(ロ) 受取手形の内容

相手先	金額（百万円）
松下プラズマディスプレイ(株)	2,468
松下電器産業(株)	261
(株)荏原製作所	102
水菱プラスチック(株)	75
テイ・エス テック(株)	56
その他	709
合計	3,674

(ハ) 受取手形の期日別残高

期日	金額（百万円）
平成18年4月	2,732
5月	2
6月	158
7月	433
8月	246
9月	101
10月以降	-
合計	3,674

(二) 売掛金の内容

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	3,676
東京都下水道局	2,943
三重県	2,117
NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.	1,998
NGK EUROPE GmbH	1,974
その他	50,904
合計	63,615

(ホ) 売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$C / (A+B) \times 100$	$(A+D) \div 2 / (B \div 365)$
66,268	213,956	216,609	63,615	77.3	110.79

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ヘ) たな卸資産の内容

科目	内容	金額(百万円)
製品	がいし、セラミックス製品等	8,184
未成工事支出金	環境装置等	2,977
半製品	焼成品	8,675
原材料	部分品	1,434
	原燃料	4,038
	小計	5,472
仕掛品	坯土および生素地	853
貯蔵品	工場用品・素材	9,331
合計		35,494

(注) 製品には購入製品1,892百万円が含まれております。

投資その他の資産
(イ) 関係会社株式の内容

銘柄	金額(百万円)
NGK NORTH AMERICA, INC.	22,306
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	7,601
双信電機(株)	6,029
NGK EUROPE S.A.	4,183
エナジーサポート(株)	4,115
その他	9,678
合計	53,915

流動負債
(イ) 買掛金の内容

相手先	金額(百万円)
エヌジーケイ・アドレック(株)	1,546
P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	1,399
エナジーサポート(株)	1,387
月島機械(株)	1,183
エヌジーケイ・ファインモールド(株)	1,027
その他	33,319
合計	39,863

固定負債
(イ) 長期借入金の内容

借入先	金額(百万円)
第一生命保険相互会社	15,750
明治安田生命保険相互会社	15,750
(株)愛知銀行	5,000
(株)名古屋銀行	5,000
愛知県信用農業協同組合連合会	5,000
日本生命保険相互会社	3,500
大阪府信用農業協同組合連合会	3,000
合計	53,000

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券、前記以外の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞・中日新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.ngk.co.jp/IR/kessan>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第139期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第140期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書
平成17年12月22日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成17年6月10日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成17年7月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 明司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 明司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。